

## 一触即発の全面戦争危機から電撃的南北合意への転禍為福

南朝鮮当局が軍事境界線の南側警備区域内で起きた地雷爆発事故を「北の仕業」とでっち上げ、8月10日に11年前の北南合意によって中断してきた対北拡声器放送を一方的に再開したあげく、米「韓」合同軍事演習「乙支フリーダム・ガーディアン」の最中の20日に南朝鮮軍が「北からの砲撃挑発」をねつ造し北側陣地に砲撃することによって、朝鮮半島では一触即発の全面戦争の危機が生じた。しかし、北側による最後通牒と準戦時体制宣布、対南対話提案という硬軟両様のイニシアティブによって、北南高位級代表が緊急に対話のテーブルにつき、真摯で虚心坦懐なマラソン協議の末、全面戦争の危機を回避したばかりか、北南関係改善への画期的な転換局面が開られた。まさに「禍を転じて福と為す」である。今回の北南高位級緊急接触の過程と結果は、外部勢力に依拠したり、干渉されることなく、「わが民族同士」の理念にしたがって、すべての問題を自主的に解決していくことが、北南関係にとっていかに重要であることを示した。今回発表された共同報道文は、北南当局間対話と民間交流の活性化など関係改善が主たる内容となっているが、朴槿恵政権はこの機会を逃さず、今度こそ6.15共同宣言と10.4宣言を尊重し誠実に履行していくべきであろう。彼女にとってこれが最後のチャンスになるかもしれない。今回、金正恩最高司令官の準戦時体制命令に沿った朝鮮人民軍の作戦展開に度肝を抜かれた米国防総省が、事態を鎮静化させるよう南当局に圧力をかけたといわれている。朝鮮半島の平和と安定、北南関係の改善のためには、70年も駐「韓」米軍基地を維持し南の軍事統帥権まで握り続けている米国が時代錯誤的な対朝鮮敵視政策を転換することが不可欠だ。朝鮮の核抑止力の質的発展は今も続き、米国にとってそれを止める術は政策転換以外にない。その遅れはボディーブローのように米国の東アジア戦略を損っていくだろう。

今年の8月、朝鮮の祖国解放、すなわち日本の敗戦70年を迎えたが、日本は今もなお、侵略と植民地の被害国・朝鮮に対し加害国の義務である補償を何一つしておらず、かえって植民地支配の犠牲者である在日朝鮮人とその子孫まで差別し続けている。戦後このような不条理を続けている国は、世界で日本だけである。過去は今をともし明日を照らす灯火といわれるが、今の日本にこの不条理を克服できる良識とパワーが残っているのか。国会前を埋め尽くす人々の姿に見出したい。

### 【目次】

米国は北朝鮮の兵力増強の最中に南朝鮮防衛の戦争計画を見直していた バーバラ・スター CNN ペンタゴン特派員	1
中国と朝鮮の絆は他国の犠牲にならない 環球時報 社説	2
8.24 北南合意の意義は? 金志永 朝鮮新報社 副編集局長	3
8.25 合意、平和はどこまで来たのか? 前韓国進歩連帯執行委員長 チャン・デヒョン	5
朝鮮半島有事「作戦計画5015」で北朝鮮の核・ミサイルを先制打撃 ハンギョレ新聞	7
戦後70年と在日コリアン「国籍と民族の呪縛のなかで」 京都造形芸術大学客員教授 仲尾 宏	8
★ トピックス :	
◆ 米国の朝鮮問題専門家のジョン・メリル氏へのインタビュー	11
◆ 宋日昊(ソン・イルホ)朝日国交正常化交渉担当大使へのインタビュー	12
◆ 東アジア市民宣言-戦後70年! 私たちは新しい時代を切り拓く	12
★ ドキュメント :	
◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評	13
◇ 朝鮮半島日誌(2015/07/01~09/14)	28

# 米国は北朝鮮の兵力増強の最中に 南朝鮮防衛の戦争計画を見直していた

バーバラ・スター CNN ペンタゴン特派員

CNN 8月24日

米国防総省は、先週末以降からの北朝鮮による兵力増強と軍事力の部分的展開にあまりにも驚愕し、北朝鮮が戦争を始めようとする突然の兆候に備え、南朝鮮を防衛する戦争計画を見直していたことが、CNNの取材で分かった。

二人の米政府高官はCNNに対し、北朝鮮による兵力増強の詳細を確認した。また米国は、南北双方が軍事境界線内の板門店で行われた協議が8月24日に合意に至った後も、北朝鮮がどれほどの兵力増強を続けているのかを査定しようとしている。

米国高官たちは、北朝鮮の兵力増強は深刻な状況にあると強調した。米国は、金正恩指導者が南朝鮮に対し軍事境界線の反対側で行っていたプロパガンダ放送をやめるよう具体的な期限を定めた後、北朝鮮の意図についての憂慮を益々深めていったという。南朝鮮の青瓦台によると、新しい合意の一環として放送は中止されることになった。

北朝鮮の兵力増強に伴い、米軍内部や米軍と南朝鮮軍との間で、米国の戦争計画に関する緊急協議が相次いで行われた。高官たちがCNNに語ったところによると、数日間にわたり、米軍司令官たちと軍参謀たちは、必要に迫られた場合、米国のどの戦力が利用可能なのか、北朝鮮によるどのような軍事行動が米国の軍事的報復の引き金となるのか等を含め計画の見直しを行った。高官たちは、米国は一方で、南朝鮮側に緊張を沈静化させる努力をするよう促したと述べた。

上空からの衛星画像やその他の情報収集手段に基づく米軍の情報分析によると、北朝鮮は先週末(22日～23日)、以下のような限定的な軍事展開を行ったと言う。

- 侵入する航空機を探知する防空レーダーの活性化
- 軍事境界線付近への大砲の追加配備。高官たちはこれ以上の詳細については言及しなかったが、つねに懸念されてきたのは、北朝鮮の大砲がソウルのような南朝鮮の人口密集地を射程圏内に置いているということだ。
- 短距離または中距離スカッド・ミサイル発射準備の可能性を示す兆候。米国はまた、北朝鮮が今後数週間以内に大陸間弾道ミサイルの発射実験を行う準備をしているという別の兆候も探知している。
- 水上艦艇と潜水艦隊の3分の1の展開

24日までに、それらの艦船の一部は補給のため港に戻ったという。北朝鮮の海軍は海上で補給ができないからだ。しかし北朝鮮軍の動きを追っている高官は「前例がないという言葉は使いたくないが、北朝鮮海軍のこのような動きはかつて見たことがない」と付け加えた。

米国は現在、大規模な軍事作戦を行うだけの財政力がない中で、米軍が現場に留まるかどうか、北朝鮮があればどの軍事プレゼンスを維持する意図は何なのかの判断に努めている。

前述の軍事計画に関する週末の協議の一環として、米国は南朝鮮と合同で行っている軍事演習(乙支フリーダム・ガーディアン)中に予定していたB-52爆撃機の投入を取り消すことを検討している。ピョンヤンがそれを緊張激化と捉える恐れがあるからだ。

米国防衛総省は先週、司令官たちが北朝鮮に関わる状況を見守るため、この軍事演習を数時間中止したことを認めた。しかし、兵力増強の詳細については公開しなかった。

# 中国と朝鮮の絆は他国の犠牲にならない

中国・環球時報 社説

9月8日

9月7日に中国外務省が行った記者会見で、ある外国人記者が軍事パレードの際に行われた習近平主席と朝鮮代表の崔龍海氏の会談について質問した。記者は、重要な会談がアレンジされなかったとしたら、それは中国政府が朝鮮に不満があるという意味かと尋ねた。

ホン・レイ報道官は「あなたの推測は正しくない」と答えた。報道官は、崔氏も南朝鮮の朴槿恵大統領も暖かく迎えられと述べ、中国は両国との親善的で協力的な関係を発展させる努力をしているとつけ加えた。

中国が招待状を出して以来、先週北京で行われた記念行事に朝鮮代表として誰が参加するかということが注目された。

結局、朝鮮労働党書記である崔龍海氏が朝鮮を代表して行事に参加することになった。この結果は驚くようなことではなかった。

最近の中朝関係は微妙である。この微妙な関係は両者のコントロール下にある。一方、両国の首脳会談は今まで開かれていない。この事実は皆が知っている。他方、中国と朝鮮は友好関係を維持し、互いに親善を示す適切な機会を積極的に探っている。

両者の間には核問題で相違点はあるが、それと同時に友好的な二国間関係という極めて重要な問題についてのコンセンサスは揺らぎない。

西側メディアは、中朝間の「深まる相違点」の手がかりを見出すあらゆるチャンスも見逃すまいとし、相違点を誇張しようとして躍起になっている。西側メディアの目的が、中朝間の仲たがいを利用し両国間の伝統的な友好関係を損なわせることにあるということは明らかである。中国と朝鮮はこのような意図に間違いなく気付いている。

北東アジアの情勢は複雑である。二国間関係は多くのファクターを考慮に入れなければならないが、その関係の方向性は非常に明白である。友好親善が中朝関係の主流である。

朝鮮と他国との関係が、中国との親善関係を明白に示している。しかし、この地域の一部の諸国は中朝関係が悪化することを望んでいる。それら諸国の観点からすれば、それが彼らの地政学的利益につながるからである。

しかし、中国と朝鮮に違いがあることを認めるが、この違いは両者の全体的な関係の傾向を決定づけるものではない。友好的な中朝間関係の土台はとても強固であり、核問題は二国間関係において全てではない。

多くの問題における違いは二国間関係を微妙にさせてきたが、中国と朝鮮はその微妙な関係を調整することができている。

中朝関係が以前の中ソ関係に似ていると見る人もいる。それは単純な分析である。中ソ関係が破たんしたとき、両者は経済関係を遮断し、国境地帯で軍事衝突まで起こした。

中朝関係がその方向に進むことはあり得ない。両者の違いは特定の問題を焦点にしているからである。両者は互いに対立しているわけではない。

友好的絆は両者が完全な外交関係を樹立する上で役立っている。この友好関係を損なうことで得られるものは何もない。朝鮮が中国に距離を置けば、朝米関係は緩和されるという主張が一部にある。これは馬鹿げた主張である。

中国と南朝鮮の温かな関係が、南朝鮮と米国の関係に影響を及ぼしてきたであろうか？同様に、中国が南朝鮮との健全な関係を発展させるために、朝鮮と一線を画す必要はない。

中朝間の亀裂が広まることを望む人々がいるということは、両者にとっては警告となる。われわれは、北京と平壤がそのような意図を直視できるほど慎重で、それに対処できるほど賢明であると信じている。

洗練された地域的外交システムにおいて、二国間関係は関係国だけに依存するのではなく、周辺環境にも影響を受けるものである。複雑な国際的な駆け引きの中で中国と朝鮮の友好的協力関係を強化することは長期的な課題となるであろう。

[そこが知りたいQ & A]

## 8.24 北南合意の意義は？ 朴槿恵政権の反北対決路線を破綻に導く

金志永 朝鮮新報社 副編集局長

朝鮮新報 8月26日

北南は、22日から24まで板門店で行われた高位級緊急接触で軍事的緊張の解消と関係発展に向けた対話の継続で合意した。朝鮮半島で一触即発の戦争の危機が迫る中、北南接触が実現し、8.24合意が生まれた経緯をQ&Aでまとめた。

**【8.24 北南合意はどのような内容なのか】** 発表された合同報道文には6項目の合意が明記されている。軍事衝突を回避しただけでなく、北南関係改善のための措置を含む包括的な合意となっている。北南は、当局会談を平壤、またはソウルで早期に開催し、今後各分野の対話と協商を行っていくことにした。北側は、非武装地帯(DMZ)南側地域で発生した地雷の爆発で南側軍人たちが負傷したことについて遺憾を表明した。南側は、軍事境界線一帯ですべての拡声器放送を中断し、北側は、同時に準戦時状態を解除するとした。また北南は、今年の中秋を契機に離散家族の面会を行い、多様な分野の民間交流も活性化することにした。

**【「北の挑発」が緊張激化の原因なのか】** 南側は8月4日にDMZで起きた地雷爆発を「北の仕業」によるものだと一方的に発表し、20日には北側が「砲撃挑発」を行ったとして、北側領土に向けて自走砲を発射した。北側は「北挑発説」を全面否定している。今回の合意で、南側軍人の負傷と関連して遺憾を表明したのは、地雷爆発が北の仕業であったと認めたことを意味しない。事態打開のために高度な政治的判断によって文言が整理され、共同報道文に織り込まれることになったのだろう。

地雷爆発から砲撃事件に至る軍事的緊張のエスカレーションには、一つのシナリオが見て取れる。当初、南では地雷爆発について「友軍の地雷が豪雨で流された」と公表されていた。爆発が起きた部隊も「北挑発説」に否定的だったというが、国連軍司令部が調査に関与し、10日には南の国防省が「北の仕業」だと発表した。そして北側に反論の時間も与えずに、その日の内に中断していた対北心理戦放送を再開した。

今回、朝鮮半島に一触即発の戦争危機がつくられた最大の要因は、北側が「露骨な侵略戦争行為」と見なす反北放送の再開だ。日本のマスコミは、北が意図的に緊張を高めて局面転換を図る「瀬戸際戦術」に沿って挑発を行ったという南側の主張をそのまま垂れ流しているが、事態の本質をわい曲している。仮に北側がDMZに地雷を埋めたとしても、それが南による反北放送の再開につながると北側が予想することは不可能だ。南当局だけが「北による挑発」を口実に反北放送を再開し、戦争の導火線に火をつけることができるのである。

17日からは米軍と南朝鮮軍による「乙支フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習が始まることになっていた。「平壤占領」、「北首脳部除去」を作戰任務とする軍事演習が行われる最中に、反北放送を続ければ、緊張激化は必至だ。当然ながら南当局は、事態の悪化を

想定していたはずだ。

**【軍事衝突の危機が高まる中、どのようにして北南対話が行われたのか】**戦争危機から北南合意への反転劇は、北の主導によって実現した。平和実現に重点を置いた硬軟両様作戦で南側を揺さぶり、追い詰めていった。

「北の砲撃挑発」があったと南側が主張する 20 日から 21 日にかけて目まぐるしい展開があった。北側は、20 日午後に関係改善の努力に言及した金養建党書記名義の書簡と「48 時間以内に対北放送を中止しなければ軍事行動を開始する」という朝鮮人民軍総参謀部の「最後通牒」を南側に送った。時を同じくして国連安保理議長にも書簡（19 日付）を送り、米南の合同軍事演習問題を議論する緊急会議の開催を求めた。

その日、北側は砲撃など行わず、平和攻勢を仕掛けていた。ところが南側は「北の砲撃挑発」を口実にして数十発の砲弾を乱射した。朝鮮人民軍の「最後通牒」が伝達されてから 8 分後の出来事だった。南側は「北の挑発」を主張しながらも、人民軍が砲射撃を行った地点も、その正確な着弾地点も示すことが出来なかった。

南側の無謀な挑発に対して北側は超強硬策に出た。その日の夜、朝鮮労働党中央軍事委員会の非常拡大会議が召集され、前線地帯に準戦時状態を宣布する最高司令官命令が下された。人民軍部隊が完全武装し、攻撃態勢をとったのは、南当局にとって想定外の事態だったはずだ。そして、翌 21 日の午後には、北南高位級接触に関する電撃提案が北側から出された。軍事的緊張が高まる中、守勢に立たされた南当局には提案に応じる以外の選択枝はなかった。

板門店で行われた高位級接触には北側から黄炳瑞・朝鮮人民軍総政治局長、金養建・朝鮮労働党書記が、南側から金寛鎮・青瓦台国家安保室長、洪容杓・統一部長官が参加した。北南首脳の意中を代弁する地位にある人物たちが対座した。それは、準戦時体制をとった北側が「戦争か平和か」、「対話か対決か」の二者択一を南側に迫る構図となった。

**【今回の事態に周辺国はどのような反応を見せたのか】**どこの国も事態の推移を緊張感を持って注視していたはずだ。朝鮮半島ではかつての戦争がいまだに終結しておらず、「撃ち方やめ」の状態が続いている。1953 年の停戦協定には朝鮮と中国、米国が署名している。

21 日夜に発表された朝鮮外務省声明は「今となつては、誰の自制要請であっても、情勢管理に寄与することは出来ない」と明言していた。中国を念頭に置いた指摘であろう。

今回、中国は事態を傍観する姿勢をとったが、米国は軍事対決の当事者となっていた。南朝鮮の戦時作戦統制権は米国にある。北南間で紛争が起きれば、米軍が介入する。20 日以降、米軍は南朝鮮軍と共同で局地戦に対応する作戦態勢を稼動させた。B-52 戦略核爆撃機や原子力潜水艦の投入も検討した。

板門店で対座したのは北南だが、北側は南の背後に米国の影を見ていたはずだ。朝米は今なお法的には交戦関係にある。ましてや、停戦協定は形骸化している。

今回、北南は同族相飯戦争の危機を回避し、民族の英知を示した。軍事的緊張の解消に関する北南合意は関係発展に向けた重要なステップだ。これまでも毎年、強行される米南合同軍事演習などで緊張が高まり、北南対話が中断する事態が繰り返されてきた。軍事的対立構図の激化は、米国が北南問題に不当に干渉する口実となる。今回の北南合意は、北を標的とする米南の軍事結託に対しても楔を打ち込むものだ。

**【今後の北南関係の展望は】**8.24 北南合意は、軍事衝突を回避し、交渉による事態の收拾によって、南当局の反北対決路線を破綻させ、北南関係発展の新たな局面を切り開いたものだと評価することが出来る。「北挑発説」を主張する勢力は、北が南に「妥協」して合意が生まれたと喧伝しているが、実際は南側が路線変更を余儀なくされた。同族対決を煽り続けた朴槿恵政権が、これまでの頑な態度を改め、北南関係改善に関する北側の一貫した主張を受け入れた結果、合意が生まれたのである。

米国を初めとする関係国も、北南合意を「歓迎」するとの立場を表明した。国際社会が注

目する中、北南関係改善を約束した以上、朴槿恵政権が対決路線に回帰しようとするのことに對しては一定の抑制が働くことになるだろう。

北南関係改善のための具体的な実践措置は、今後、平壤やソウルで開催されることになる当局会談で議論される。

## [コラム]

# 8.25 合意、平和はどこまで来たのか？

前韓国進歩連帯執行委員長 チャン・デヒョン

統一ニュース 9月2日

つい一週間前まで、私たちは「南北が民族共滅への対決に向かうのか、平和共存への対話局面に向かうのかの岐路に立って」いた。(8月24日中央日報社説) 財閥系のメディアでさえ民族共滅を口にするほどの戦争危機を乗り越えられたのは8.25合意のおかげである。

したがって、わが国民は「北の遺憾という表現は適切な謝罪といえない(66.3%)としながらも南北の合意に満足している(67.4%)」(8月25日リアルメーター)ことは、賢く洗練された反応である。それでは、これから8.25合意はどうなるのか？答えはそこに至るまでの過程に潜んでいる。8月20日の「南北の砲撃戦」以降8.25合意までに二つの山場があった。

最初の山場は8月20日から22日、板門店での接触の実現までである。8月20日、北は金養建朝鮮労働党書記の書簡を金寛鎮青瓦台安保室長に送り対話を提案すると同時に、22日午後5時まで拡声器放送を中断しなければ、拡声器を撃破しそれに対する反撃を鎮圧するための作戦に入り、そのために21日午後5時から前線地帯に準戦時体制を宣言すると発表している。和戦両様、すなわち対話で問題を解決するか、「戦争」するかということだ。

**【韓・米連合同司令部に行けなかった大統領】**鄭俊熙統一部スポークスマンは21日午前の定例ブリーフィングで、金養建書記が金寛鎮室長に送った手紙の中で軍事的行動の脅威と関係改善の意思を明らかにしたその時刻に「砲撃があったので、総合的に見ると『果たして対話の意志があるのか』真正性を疑わざるを得ない」と述べた。

朝鮮日報は8月22日の社説で「われわれ内部で硬軟葛藤を煽ろうという意図があることは明らかで、分裂を起こすことは国家安保にかかわる自害行為と同じだ。私たちにその他の選択はありえない」とした。

政府が真正性を疑い、その後、保守言論がまったくのいたずらだと決めつけたので、対話はなくなったのも同然だった。韓民求国防長官が言ったように、22日午後5時以降、北は必ず挑発を仕掛けてくるはずで、少なくとも局地戦や、それ以上の惨劇は予告されたと同じであった。しかし、なぜか運命の午後5時の少し前に、青瓦台が南北接触を発表したのである。急停車、そしてUターン。なぜなのか？大統領府が一步遅れて信号を確認したからではないだろうか？知る人ぞ知る信号。21日、朴槿恵大統領の動静もその一つだ。

朴大統領はこの日午後、京畿道龍仁の第3野戦軍司令部を訪問し「状況発生時は、先措置・後報告で対応し」、「北が挑発してくれば、現場の指揮官の判断で容赦なく断固として、そして即座に対応するように」と指示した。何かおかしくないだろうか？

李明博大統領が2010年11月29日午前、大統領府で延坪島砲撃挑発の談話文を発表した後、すぐに韓米合同司令部の状況室を訪問した。李大統領は状況室でシャープ在韓米軍司令官、ステーブンス駐韓米国大使などと一緒に西海で行われている韓米合同演習の状況を見守った。李大統領はこの席で「韓米連合訓練が北朝鮮に大きな圧力になるだろう」と述べた。

これが普通ではなかろうか？在韓米軍司令官と在韓米大使が朴槿恵大統領を昔の李明博の席に座らせ、北に「大きな圧力」をかけていたら、大統領府が 22 日に南北接触を行ったのだろうか？しかし米国はそうしなかった。なぜなのか？

米国の朝鮮半島専門家であり、親韓派であるジョンズ・ホプキンス大学の韓・米研究所のデニス・ハルピン研究員が、北朝鮮の砲撃で韓・米合同軍事演習を中断したことを批判した。

米国防総省は、韓米両国軍が合同で行っていた「乙支フリーダム・ガーディアン (UFG) 演習」を 19 日に一時中断したがすぐに再開した。ヘルピン研究員は「脅威を前にして予定していた合同軍事演習を少しでも中断したのは、このように敏感な時点で米国の強力な安全保障の確約を望む韓国国民を安心させられない」と批判した。

米国が韓米合同軍事演習を（一時）中断したという事実は知らされた。しかし、その時点は 19 日または 20 日と報道によって異なる。もし 19 日に中断されたという記事が正しいなら、「北の砲撃後の状況を議論するために」中断されたものではなく、演習に対する北の対応に「対応」する次元で中断されたものであり、2013 年春のいわゆる「北ミサイル危機」当時のオバマ大統領が「今は朝鮮半島の緊張度を下げるとき」として大陸間弾道ミサイルミニットマンⅢの発射を延期し、残った訓練日程を縮小したことを連想させる。

韓国と米国の数万人が参加する合同演習中、つまり演習がすぐに実戦になりえる状況で戦いをしかけてくる馬鹿はいないだろう。しかし、状況は変わり点滅する信号を青瓦台は直視せざるをえなかったのだろう。

**【国防部は“潜水艦など非常に深刻” 米国は“戦略資産弾力対応”】**第二の山場は 22 日、南北接触から 25 日の共同報道文合意までである。主なシーンを見てみよう。

朴槿恵大統領は「今回の会談の性格は何よりも現在の事態を引き起こした北の地雷挑発をはじめとする挑発行為に対する謝罪と再発防止が最も重要な事案」とし、「北の正式な謝罪と再発防止が必要である。そうでなければ政府は、それ相応の措置を取り拡声器放送も続けるだろう」（東亜日報 8 月 24 日）とした。

北の遺憾表明は、韓国側の要求に満たないうえ、自分たちが地雷挑発を犯したことを認めていない。非武装地帯の南側地域で発生した地雷の爆発で南側の軍人が負傷したことについて遺憾を表明しただけである。この程度の「妥協」で北が強く要求した対北拡声器放送中止を韓国側が受け入れたことが、妥当なのかも疑問である。

大統領の公開的なガイドラインをわずか数時間後にいい加減に扱った彼ら（南側代表）は、検事総長や与党の院内代表のように首を切られて当然である。しかし、彼らに大統領のレーザー・ビームは一度も向けられなかった。なぜなのか？

24 日の大統領の「南北協議案」の発表は、交渉代表者への指示ではなく、米国に向けた叫びではなかったのか？「青瓦台の案を北が受け入れなければ交渉を壊すつもりだ。だからバックアップしてくれ」。事実、米国への SOS は 23～24 日に「軍関係者」の名前で絶え間がなく送られた。北の潜水艦 50 隻余りがレーダーから消えた、北の 3 大浸透手段がすべて稼働されているなど、軍が情報を流したのがそれである。しかし、米国は知らんぷりをした。

北が過去 7 度にわたって準戦時状態を宣言したとき、空母や戦略爆撃機など米国の戦略兵器が大挙展開されたが、今回は米国も過去の事例に従わなかった。

金民錫国防スポークスマンは 24 日の定例ブリーフィングで「韓米両国は現在、朝鮮半島の危機状況を引き続き注視しながら、米軍の戦略兵器の展開時点を弾力的に検討している」といったが、韓国政府が望むその戦略兵器は、すぐに出動するかわりに「展開の時期を弾力的に検討」、つまり今は来ないということであった。

**【牛を水辺まで連れて行くことはできても】**情勢につれられて牛は水辺に来た。それでは、8.25 合意という水を飲み、渴いたのどを平和の水でうるおし、統一の道に進めるのだろうか？ここで目を一度閉じてまた開けてみる。再び牛が見えるではないか？軍事統制権が米国

にある限り、彼らが手綱を握っているのだ。彼らは今回、北に向けた軍事的圧迫のピーク時に妥協を選んだ。

米 국무省が 24 日（現地時間）「南北高官接触」合意を歓迎した。「韓国が屈服した」との指摘には「双方が妥協したもの」と反論した。ジョン・カービー米 국무省報道官はこの日の定例ブリーフィングで「ほとんどの合意は妥協」と述べた。

今年 1 月 1 日と 2 日に南北が「最高位級会談」の可能性に触れると、1 月 3 日に休暇中のオバマ大統領が直接出てきて「北の追加制裁」に関する行政命令を発動し冷水を浴びせた米国が今回は「妥協」と言った。それでは 8.25 合意は安定的なのか？ そうではない。今回の体験をもとに、朝鮮半島の戦争計画（WAR PLAN）を改正するといっているのではないか。改正された戦争計画を持って戻ってくるのか、または米国の人権団体が休戦ライン近くで対北ビラを撒いて 8.25 合意を水の泡にすることができる。平和はどこまで来たのか？ 自主権を失っただけ遠くなり、取り戻すだけ近くなる。

## 朝鮮半島有事「作戦計画 5015」で 北朝鮮の核・ミサイルを先制打撃

ハンギョレ新聞 8 月 28 日

**【韓米が今年 6 月に署名した作戦内容】** 韓米軍当局が朝鮮半島の有事を想定し、新たな「作戦計画 5015」を作成したことが分かった。安保環境の変化に合わせて先制打撃の概念を適用するなど、従来の「作戦計画 5027」より迅速かつ積極的な軍事対応を強調していると伝えられた。

軍関係者は 27 日、「チェ・ユンヒ合同参謀本部議長とカーティス・スカパロッチェ韓米連合司令官兼在韓米軍司令官が 6 月、新たに作成された作戦計画 5015 に署名したと聞いている」と述べた。この関係者は、「今回に合意された作戦計画は戦争勃発など有事の際、韓米軍事力運用に関する大きな下図に当たる」とし「韓米両軍は、新しい作戦計画に基づいて除隊別の隷下部隊にまで適用される具体的な作戦計画を、年末までに作業することになる」と述べた。作戦計画 5015 は、来年から本格的に適用される予定であることが分かった。

今回の作戦計画 5015 は、2010 年 10 月、第 42 回韓米安保協議会（SCM）で韓米国防長官が北朝鮮の脅威と戦略状況の変化に総合的に対応できる新しい作戦計画樹立のため、「戦略企画指針」（SPG）に合意したことによる後続措置だ。当時、新しい作戦計画の作成は、今年末に予定された戦時作戦統制権（戦作権）の転換に備えるための意味が大きかった。しかし、韓米軍当局は昨年、戦作権の転換を 2020 年代半ばまで再延期することに合意したが、「作戦計画 5015」は当初の計画通りに進めてきた。

**【年末までに具体的な計画を完成、北朝鮮による局地挑発に共同で対応し大量破壊兵器の脅威への備えに焦点、既存の「5027」よりも迅速・積極的】** ミサイルなどの大量破壊兵器の脅威の増加など、軍事安保上の環境の変化に対する韓米連合戦力の軍事的対応に焦点を当てていることが分かった。従来の作戦計画 5027 は、主に北朝鮮の南侵に伴う全面戦争の状況を想定したシナリオに沿って、6 段階の対応で構成されている。北朝鮮軍の奇襲南侵が発生した場合、ソウル北側の防衛線で北朝鮮軍を阻止し、米軍の増援戦力が到着したら、戦列を整備して反撃に出るという概念だ。

今回の作戦計画 5015 は、北朝鮮の局地挑発による戦争拡大の可能性が大きくなるにつれ、韓米連合戦力が局地挑発にどのような手順で対応するかなどが検討されたものと見られ

る。韓米軍当局は、すでに 2013 年 3 月に「局地挑発への韓米共同対応計画」を策定したと発表した。今回の作戦計画 5015 には、当時合意された内容が以降の状況の変化まで反映して含まれたと伝えられた。軍関係者は、「作戦計画 5027 が、主に北朝鮮の全面的な南侵に備えるのに焦点を当てているのに比べ、今回の作戦計画 5015 には、北朝鮮の全面戦争挑発の前に、局地挑発の段階から韓米連合防衛体制をどのように稼働するかなどが盛り込まれた」と述べた。

また、北朝鮮の核・ミサイル発射の兆候が見られたら、30 分以内に先制打撃するという韓国軍の「キルチェーン」の概念も、今回の作戦計画に反映されたことが分かった。軍関係者は、「北朝鮮の核・ミサイル攻撃の脅威に対しても、韓米連合防衛体制で備えるようになる」とし「北朝鮮が核・ミサイル攻撃をする前に、あらかじめ軍事的に対応して被害を予防することは、先制攻撃ではなく、自衛権に基づく対応」と述べた。

一方、チョ・サンホ国防部軍構造改革推進管はこの日、ソウルの戦争記念館で韓国国防安保フォーラム (KODEF) の主催で開かれた安保学術セミナーに参加し、あらかじめ配布した発表文で、「私たち (韓国) 主導、私たち優位の非対称戦略概念の開発」の必要性を提起し、心理戦、情報優位性、精密打撃能力とともに「斬首作戦」を例示して問題になった。斬首作戦は、有事の際、敵国が核兵器を使用しようとする兆候が見られたら、核兵器承認権者を除去し、核兵器の使用を防ぐものだという。最近、南北が軍事衝突を防ぎようやく作り上げた対話の雰囲気、水を差すような発言だという指摘も出ている。

## 戦後 70 年と在日コリアン 「国籍と民族の呪縛のなかで」

京都造形芸術大学客員教授 仲尾 宏

「進歩と改革」8月号

1945 年 8 月 15 日、日本人は「終戦」を迎えた。だが正確には、日本と日本人にとっては「終戦」ではなく「敗戦」であった。また、そのことが法的に国際的に、確認されたのは、9 月 2 日のミズリー艦上での連合国に対する降伏文書の調印だった。そのとき、日本列島に住んでいた、いや住むことを強制、住むことを余儀なくされていた朝鮮人たちはおよそ、二百万人だった。それから 1 年の間に約 140 万人が取るものも取りあえず、帰国の途についた。

しかし、およそ 60 万人の朝鮮人は即時、または間近い帰国を思いながら、しばし日本の国土に残留を継続することにした。その 60 万人は日本列島に居住している限り、なお「大日本帝国臣民」という法的地位を保ったままの存在だった。すなわち日本国籍保持者だった。1910 年の「韓国併合」以来、日本国籍者でありつづけた人びとにとってはその国籍とは呪縛であった。

**【敗戦直後の朝鮮人政策と外国人登録令】** 日本降伏を前提として「カイロ宣言」、それを受けた「ポツダム宣言」では朝鮮人の「奴隷状態」に留意し、その「解放」をうたっていた。

このあと、在日朝鮮人等の旧植民地出身者の国籍はどのように取り扱われるべきだったろうか。日本列島居住の朝鮮人・台湾人には早急にその本来の国籍を回復するか、もしくはただちに「日本の住民」としての権利を、日本人と平等な権利をすみやかに保障すべきであった。そして、その選択は本人の自由な意思に任せるべきであった。

しかし、1945 年 11 月 1 日の連合国総司令部がその総司令官マッカーサーに対する基本指令のなかで、次のようにその地位が規定された。

すなわち朝鮮人は「解放国民として取り扱うと同時に彼等は日本臣民であったのであり、必要な場合には貴官により敵国民として取り扱うことができる」。

このダブル・スタンダードが、以後の朝鮮人に対する不当な政策を導き出す原因となった。

45 年の秋以降、朝鮮人たちの急速な自主的帰国の一方で、それまでの仕事を失った朝鮮人の生活相互扶助活動が朝鮮人の間で開始され、そのために「朝鮮人連盟」が結成された。他方、総司令部の指示のもとに日本政府も「計画国輸送」を開始したが、船舶の手配も十分ではなく、1946 年 4 月から 12 月までの間にこの計画に便乗できた人は 8 万人に過ぎなかった。

占領下の日本政府が最初にとった朝鮮人に対する法的な措置は、参政権からの排除であった。次いで 1947 年 5 月 2 日、旧憲法下最後の天皇の名による「勅令」で外国人登録令が公布、施行された。日本国憲法施行の前日である。この勅令によって、旧植民地出身者は朝鮮、台湾人としての登録を強制され、一般外国人と同じ取り扱いの対象とされた。この措置については、国際的にはすでに第一次世界大戦後のベルサイユ条約によって「国籍選択の権利」がうたわれていたことも無視したものであった。そのため、当時の閣僚だった堀切内相なども反対していた、とされる。

その後の 1951 年の入管令では、彼等の在留資格は「法 126 該当者」、すなわち法務府（のち省）長官が特別に許可した者、という取り扱いであった。

**【米国の極東政策の大転換とサンフランシスコ講和条約】** 1952 年 4 月に発効したサンフランシスコ講和条約の結果、在日朝鮮人は一斉に日本国籍を剥奪されることになった。しかも、その方法たるや、条約本文になんら言及がないにもかかわらず、また立法措置にもよらず 4 月 19 日付けの「法務府民事局長通達」という行政命令による、という乱暴な措置であった。

サンフランシスコ条約により、在日コリアンに対する不利益を概括すると次のようになる。①戦傷病者戦没者援護法ら 13 法からの排除。②被爆者援護法、引揚法からの排除（のちに緩和された）。③国民年金加入資格からの排除（1982 年難民条約発効により適用。但し 1982 年時点で満 65 歳を超えていた人には不適用の継続）。④児童手当法からの排除。⑤公的住宅関連三法の不適用（一部の地域は運用上適用可能の場合があった）。⑥公務員就任からの事実上の排除。これらの一連の日常生活上の法的差別が解消に向かうのは、1979 年の国際人権規約の批准と先の難民条約の発効によってようやく緩和措置がとられ、または適用除外が解除されてからである。

**【日韓基本条約（1965 年）の検証と在日コリアン】** 日韓基本条約の締結は、交渉開始の 1952 年 2 月から妥結まで 13 年を要した。よく知られている通り、予備交渉を含め、延引の原因は日本側代表の妄言の数々であった。

日本政府代表には全く自責感覚もなければ、歴史の検証をする気もなかったといえよう。

当時のマスコミの論調をみても、植民地支配については曖昧な主張に終始している。

そして、在日韓国人・朝鮮人にとられるべき人権擁護の観点からする必要な措置については、一切の論及がみられなかった。勿論、朝鮮総聯は猛反発していたし、韓国民団も最終局面で賛同の態度を示すが、交渉の経過途次で必ずしも首尾一貫した姿勢をみせていなかった。

他方、韓国の国会や市民運動は日本政府の態度に対して怒りの声が上がった。

日本に数倍する猛烈な抗議運動が展開され、韓国官憲からは熾烈な弾圧を受けた。それらの猛烈な反対運動をかわしつつ、複雑な交渉過程で相互の妥協があり、椎名外相の金浦空港での「両国間で長い不幸な歴史があったことはまことに遺憾であります」という声明で、ようやく調印にこぎつけたのが日韓基本条約である。

ここで、条約の主要な問題点を列挙すると次の通りである。①管轄権問題。韓国側-唯一の正当政府である。②過去の「併合」条約等の有効な時期。韓国側-1905 年（第二次保護条

約) 以後の条約は全て無効。日本側-1948 年以後 (条約本文の already null and void の時期を大韓民国成立以降とする解釈) 無効か。③竹島 (独島) 問題。棚上げ。④漁業問題。李ライン撤廃。⑤請求権。「無償三億ドル、有償二億ドル、および技術供与で完全解決」とした。⑥在日韓国人の問題などの懸案は付属協定とし毎年の定期協議にゆだねることとする。日本のこの条約の批准国会では、在日コリアンの問題などは殆んど質疑も出ないままとなり、終盤では野党欠席下の強行採決となった。

以上のように、主要な懸案は相互の解釈にゆだねるか、後の検討課題としたものが多く、そのような解決の仕方が今日の日韓間の対立や意見の一致をみない要因となっているのである。

次のような深刻な問題が在日コリアンを巡ってたちまち生じていたのである。それは、この条約の付属協定の一つとして在日韓国人の法的地位-在留資格の改定が行われたことである。

日本政府はこの協定により、以下のようにした。①戦前からの日本居住者、②協定発効から 5 年以内に出生した二世、三世、③戦後いったん韓国へ帰国した者は対象外、④協定発効後六年以降の出生者に対しては 20 年以内に両国で協議して在留資格の協議を政府間でおこなう、⑤強制退去事項は残す。以上がその要点であり、韓国政府は在日コリアンに対して在留資格の安定のために韓国国籍の取得を積極的に勧誘した。

**【まとめ】** 以上みてきたように、戦後 70 年の日本の歴史のなかで、日本の植民地支配の結果として生じた「在日コリアン」の存在は、近現代の日本史にとって忘れることを許されない「日本社会の現実」である。その世代はもはや一世はごく僅かとなり、二世から三世、四世が主たる構成員となっている。その人たちが日本の経済や産業の一部を支え、文化を発信し、社会の有用な一員として活動していることを否定する人はいまい。しかし本論でみたように、戦後の日本社会と政治のとった彼らに対する政策は、あまりにも冷淡であった。そのことの要因は、次のような点に要約できよう。

①戦後史のなかで、戦前の日本が東アジア、とりわけ朝鮮半島に対してとった侵略と支配の認識が日本政府の当局者や与野党の政治家、マスコミ、知識人の中できわめて薄く、またその責任が曖昧にされ続けてきたこと。

②アメリカの極東戦略、南北分断国家の成立と朝鮮戦争の勃発という危機的状況に振り回されて、とるべき責任の原則、条件を見失ったまま、対韓国交回復に踏み切ったこと。

③1988 年頃までの韓国の政治情勢と厳しい南北対立のなかで、積極的な和解策の取り方や在日コリアンの実情とその人権問題に多くの人が無知のままであったこと。

④日本の左派の勢力も、在日の人権問題、ひいては在日外国人のかかえる諸問題についても関心がきわめて薄かったこと。

⑤1980 年代以降、国際人権への対応のなかでようやく在日の法的地位や人権問題が議題にのぼったこと。

⑥しかし他方では、近年のナショナリズムの鼓吹を煽る風潮のなかで在日はもっとも危険かつ野蛮、無法な攻撃を受けていること。

⑦それを克服するためには、いま以上の関心をもって在日コリアンの問題をみつめ、必要な行動をとること。

以上の諸課題を私たちは背負っていることを、戦後 70 年という節目に再度、認識しておきたい。

苦闘の歴史を味わってきた生き証人が私たちのすぐ近くにいる、という現実を日本人は忘れてはならない。また、その人たちの過去と現代の生きざまに対する想像力を働かせることも日本人に求められているのである。今日、「多文化共生」という言葉が多様に語られている。その言葉を私たちの歴史認識と結びつけて考える思考方法が今ほど必要な時はない。

## ★ トピックス

### ◆ 米国の朝鮮問題専門家のジョン・メリル氏へのインタビュー：

#### 「朴大統領は3度目の幸運を生かして、南北合意の履行を急ぐべき」（京郷新聞 9/7）

1980年代後半レーガン政権時代に米国務省情報調査局(INR)東北アジア担当局長を歴任したジョン・メリル氏が9月5日に京郷新聞との電話インタビューに応じた。以下はその要約。

#### Q：南北の最近の合意について

A：朴大統領のセウォル号事件の対応は酷いものだった。コロナウィルス・マースの対応もよくなかった。だが、今回の南北合意はマシな方だった。これを契機に新しい形の南北関係に向かう機会を得た。どちらか一方の勝利ではない。合意の勢いを生かすためにも、歩みを早める必要がある。10月10日に十中八九、何が起こるかを皆が知っているからだ。

#### Q：北朝鮮が衛星を打ち上げると見るか。

A：今回の合意が生まれる前は、金正恩が打ち上げるのはほとんど確実だと見ていた。だが、新しい雰囲気の中で彼が外部に良い姿を見せ何かを得ようとするなら、打ち上げを延期することもありうる。彼が今回の合意を公開的に称えたのは驚きだ。

#### Q：2012年の朝米2.29合意の時も北朝鮮の衛星打ち上げで合意は破綻した。

A：依然として、打ち上げる可能性は50%以上だ。だが、状況が少し違う。2.29合意は金正日が亡くなる前になされた合意であった。金正恩は父親の死後わずか数ヶ月しか、この合意を扱っていない。彼は合意当時、体制を十分に掌握できていなかった。その後、粛清を通して軍部への統制力が強固になったように見える。南側との関係で進展があれば、金正恩がこの雰囲気を壊さないように衛星打ち上げを延期する可能性は想定できる。だが、もし南側が急ブレーキをかければ、北朝鮮も決して良く思わず、衛星打ち上げはもちろん核実験までやるかもしれない。

#### Q：朴大統領が中国を訪問することで、北朝鮮はさらに孤立したようだが。

A：崔竜海は朴槿恵のような地位にないので、中国の接待を比較すること自体、成り立たない。ただ、北朝鮮を圧迫する戦術が逆風を起こすだろうという指摘に同意する。朴大統領の中国訪問自体がそこに至ったということではないが、韓国は北朝鮮を含む様々な視聴者の反応を常に考慮する必要がある。

#### Q：韓国政府は、朴大統領の閱兵式出席が対北政策で中国の協力を得るためのものと米国に説明したが。

A：中国は朴槿恵を歓待することによって、北朝鮮にメッセージを送ったが、北朝鮮の崩壊を望まないという点で、朝中関係の本質は変わらない。

#### Q：朴大統領の統一政策が崩壊論に基づいていると見るか。

A：私は「韓半島信頼プロセス」の支持者だった。率直に言って(崩壊論を基盤にした)「ドレスデン宣言」の支持者ではない。それでも朴大統領を批判したくはない。自分の保守的基盤を意識せざるをえなかったと思うからだ。任期も半分が過ぎ統一政策で名を残したいであろう。今がその時だ。北朝鮮体制の崩壊を望むことはまったくのナンセンスだ。問題がいつ頃に整理されることを願う人々の心情は分かる。しかし、誰が核保有国の崩壊を望むことができよう。誰かが北朝鮮を攻撃しない限り、北朝鮮が核兵器を使う唯一のシナリオは体制崩壊の時だ。金正恩が性急で衝動的という評価には同意しないが、それが事実というならば、あえて彼を刺激し緊張をつくる必要があるだろうか。われわれがすべきことは、離散家族再会を越えて金剛山観光の再開などの経済的交流を促すことだ。

#### Q：金剛山観光が再開し南北経済協力が進展すれば、米国がブレーキをかけないだろうか。

A：それはないだろう。国連の制裁は大量破壊兵器(WMD)と関連したオーダー・メイド型の制裁だ。観光、それも緊張緩和効果があり正直に外貨を稼ぐ産業なら、制裁対象にすることは難しい。観光客の安全が保障され北朝鮮が衛星を打ち上げない限りそれに反対する理由はない。

## ◆ 宋日昊 (ソン・イルホ) 朝日国交正常化交渉担当大使へのインタビュー

### 「特別調査委員会の結果報告は、ほぼ完成」(共同 9/10)

【平壤共同】北朝鮮の宋日昊 (ソン・イルホ) 朝日国交正常化交渉担当大使 が共同通信との会見で話した内容は次の通り。

一、特別調査委員会が日本人に関する調査を誠実にやってきており、結果報告がほぼ完成した。最終段階に入った。

一、日本側と情報を共有する過程を経ていない。日本側の誰と情報を共有するべきなのかが明白でない。特別調査委に相当する日本側のパートナー (常設組織) が必要だ。

一、ほぼ完成したとの状況はまだ日本政府に公式に伝達していない。日本側からこれに関する (公式) 協議の提案がない。(提案があれば) どのレベルでも応じる用意がある。

一、「今しばらく時間がかかる」というのは報告の準備ができていないということではなく、日朝政府間で情報共有の過程を経ておらず、発表時期についても合意できていないという趣旨だ。

一、われわれが日朝合意に基づき特別調査委を設置したのは、北朝鮮で日本人に関する問題がどうなっているのかを最終的に決着しようとの立場からだ。

一、日本の対北朝鮮制裁はそもそもあるべきではない。日本は (過去に) 朝鮮人に不幸と苦痛を与えた。制裁は (日朝関係の) 障害であり完全になくするのが最善策だ。

一、日本が報告書を受け取ろうとしないと北朝鮮高官が述べたとの報道は私が話したことだが、理解が間違っている。

## ◆ 東アジア市民宣言-戦後 70 年！ 私たちは新しい時代を切り拓く (8/22)

70 年前、日本の敗戦によって、アジア諸国は侵略戦争と植民地支配の痛苦から解放されました。多くの市民が犠牲となった歴史と真摯に向き合い、私たちは、東アジアの市民として平和・共存・共栄のための信頼と協調の新しい友好関係をつくりだしていかなくてはなりません。

日本は、侵略戦争と植民地支配の反省から、日本国憲法において「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起きることのないようにすることを決意し」、9 条によって「戦争の放棄」を宣言しました。また、侵略国としての加害の責任を裁いた極東国際軍事裁判 (東京裁判) を受け入れ、国際社会に復帰しました。戦後 50 年を経過した 1995 年には、「わが国は遠くない一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで、国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、とりわけアジア諸国の人々に多大な損害と苦痛を与えました。この歴史の事実を謙虚に受け止め、あらためて痛切な反省の意を表し、心からのおわびの気持ちを表明する」とした村山首相談話を閣議決定し、世界に向けて発表しました。東アジアの市民は、その真摯な反省とお詫びの心をしっかりと受け止め、新しいアジアの時代が拓かれていくとの期待を抱きました。

しかし、その後の日本社会には、村山首相談話の内容を否定し、先の戦争を自存自衛の戦争であり、アジアを解放する戦争であったとするなど、歴史事実をねじ曲げようとする勢力が跋扈しています。アジア諸国の平和と繁栄を求め、信頼と協調の関係をつくろうとして努力を重ねている東アジア市民への挑戦とも言えるもので、私たちの将来に大きな禍根を残すものです。

安倍首相が発表した「戦後 70 年談話」では、不戦と民主主義の戦後レジームに基づくとしながらも、自らの言葉で侵略戦争と植民地支配の責任に触れていません。未来志向に名を借りて、戦後 50 年の村山首相談話の「痛切な反省とおわびの気持ち」といった核心を否定することは絶対に許しません。

日本社会は、アジア・太平洋戦争を引き起こした国として、侵略戦争と植民地支配の加害の責任を継承していかなくてはなりません。戦後 70 年、東アジア市民のたゆまぬ努力にかかわらず、いまだ東アジアは対立と反目の中から抜け出せずにあります。私たち東アジア市民は、信頼と協調を基本にした真摯な対話の中から、以下に示す努力を粘り強く重ね、新しい時代を切り拓いていくことを決意します。

①安倍政権が、侵略戦争と植民地支配の加害責任をしっかりと認め、被害者であるすべての人々に 謝罪と補償するよう求めていきます。

- ②東アジア各国・地域の人々が相互理解を深め、歴史認識の共有化を図る努力を継続し、信頼と 協調を基本に平和な地域を求めていきます。
- ③朝鮮戦争における休戦協定を平和協定に転換し、東アジアにおける軍事的緊張関係の最大の要因である、在日・在韓米軍基地の撤去を求め、東アジアに共通の安全保障を確立させ、地域の真の平和確立に努力します。
- ④日朝平壤宣言に基づき、昨年発表されたストックホルム合意も活かしながら、過去の清算に基づく日朝国交正常化を実現するよう求めていきます。
- ⑤日韓条約締結 50 周年に際して、日韓関係の見直しを行い、深刻な戦争犯罪・植民地犯罪であり、人権侵害である日本軍「慰安婦」問題など、抜本的な解決を図るよう求めていきます。
- ⑥戦後世界で唯一残された分断国家である韓国・朝鮮が、南北両首脳が結んだ 6.15 共同宣言と 10.4 宣言に基づき、自主的に平和統一に向けて南北の対話をつくり出すよう努力します。
- ⑦東アジアの真の平和のために、信頼と協調を基本に、すべての人々と手をつなぎ、最大限の努力を傾けていきます。以上

[日本]戦後 70 年 新しい東アジアへの一歩へ！市民連帯/フォーラム平和・人権・環境/ピースボート/日韓つながり直しキャンペーン/日韓民衆連帯全国ネットワーク/「高校無償化」からの朝鮮学校排除に反対する連絡会/村山首相談話を継承し発展させる会/東京朝鮮人強制連行真相調査団/6・15 共同宣言実践日本地域委員会/朝鮮学園を支援する全国ネットワーク/朝鮮の自主的平和統一を支持する日本委員会/日本朝鮮学術教育交流協会/「戦争と女性への暴力」リサーチアクションセンター (VAWW RAC)/全日本建設運輸連帯労働組合

[朝鮮] 6.15 共同宣言実践北側委員会/朝鮮日本軍性奴隷及び強制連行被害者問題対策委員会/朝鮮人強制連行犠牲者・遺族協会/朝鮮平和擁護全国民族委員会/世界人民との連帯性朝鮮委員会

[韓国]6.15 共同宣言実践南側委員会/戦争反対・平和実現国民行動/キリスト教社会宣教連帯会議/労働人権会館/民家協良心囚後援会/民族民主烈士犠牲者追慕(祈念)団体連帯会議/民族自主平和統一中央会議/民主労働者全国会議/民主民生平和統一主権連帯/民主守護公安弾圧対策会議/民主主義自主統一大学生協議会/民主化実践家族運動協議会/仏教平和連帯/4 月革命会/ソウル進歩連帯/ウリ民族連邦制統一推進会議/イエスサルギ/自主統一と民主主義のためのコリア連帯/全国農民会総連盟/全国民族民主遺家族協議会/全国民主労働組合総連盟/全国民主化運動遺家族協議会(社)/全国貧民連合/全国女性農民会総連合/全国女性連帯/祖国統一汎民族連合南側本部/統一広場/統一の道/平和在郷軍人会/韓国労働組合総連盟/韓国進歩連帯/韓国青年連帯/21 世紀韓国大学生連合

[海外の諸団体]

6.15 共同宣言実践海外側委員会/米国・反戦・反人種差別行動 (ANSWER) /朝鮮平和統一支持アジア太平洋地域委員会共同委員長 ピーター・ウッズ/英国・朝鮮親善協会/ネパール・朝鮮親善協会/朝鮮統一促進ネパール委員会/先軍政治を支持するネパール協会/ネパールチュチェ研究フォーラム/フランス朝鮮親善協会

## ★ドキュメント

### ◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評

#### ● 朝鮮外務省スポークスマン談話(6.23) 「人権事務所」ソウル開設は政治的挑発行為

ありもしない「人権問題」にかこつけて、わが共和国の尊厳とイメージを損ない、われわれの思想と体制をあくまでもなくそうとする不純な敵対勢力の策動が極めて無謀で挑発的な段階で行われている。

われわれの再三の警告と世界の多くの国と人民の強い反対にもかかわらず、敵対勢力はとうとう南朝鮮に「国連人権事務所」なる幽霊機関をつくり上げた。これは、われわれの尊厳と体制にあえて挑戦する特大型の政治的挑発行為であり、「人権擁護」の美名の下に朝鮮半島と地域の緊張を激化させ、対決

を鼓吹する犯罪行為である。敵対勢力は、「国連人権事務所」の開設が国連人権理事会の「決議」によるものであると宣伝しているが、自分たちの謀略的正体を絶対に覆い隠せない。

われわれは昨年 3 月、国連人権理事会第 25 回会議で強圧採択された「人権決議」を米国の悪辣な対朝鮮敵視政策の産物であるとして直ちに全面的に反対、排撃したし、それに基づいてつくり上げられた「国連人権事務所」なるものも絶対に認めない。われわれは、今回ソウルで行われた「人権事務所」の開設劇をわれわれに対する体質的な拒否感に狂って詐欺とペテンに固執している敵対勢力の反共和国「人権」謀略策動のもう一つの表現であるとして、峻烈に断罪、糾弾する。

「国家保安法」のようなあらゆる人権じゅうりん悪法を振りかざし、南朝鮮を人権の不毛の地、人権のツンドラにしたかいらい当局が、自分の身の程も知らずに他人の「人権」をうんぬんして、反共和国「人権事務所」の設置の先頭に立ったのは、鉄面皮と言語道断の極みにほかならない。世界のどの国も到底設置など思いも寄らない「人権事務所」をソウルにあくまで据えたのは、北南関係の改善を望む全ての朝鮮民族の意思に逆らい、北南対決を極限へと導く時代錯誤の妄動であり、重大な挑発である。反共和国「人権事務所」が徹底的に米国の対朝鮮敵視政策の実行の道具であって、「脱北者」をはじめ有象無象が金もうけのためにでっち上げる虚偽資料を収集する謀略の巢窟にすぎないということは、火を見るよりも明らかである。うそで延命する人間のくずを庇護して破綻した反共和国「人権」謀略騒動を続けようとする米国をはじめとする敵対勢力の策動は、実に笑止千万である。「人権事務所」の開設のような卑劣な手段と方法で、自主と先軍の力で尊厳あるわれわれをどうにかしようとするのは、到底実現しない妄想にすぎない。

われわれは、敵対勢力の無謀な反共和国「人権」謀略策動を、断固たる超強硬対応で最後まで徹底的に踏みつぶすであろう。

## ● 朝鮮国防委員会声明(6.25) 反米闘争が新たな段階に入る

この地で米帝が侵略戦争の火ぶたを切った時から 65 年の歳月が流れた。世代も替わり、山河も変わった。しかし、こんにちも朝鮮半島では戦争でも、平和でもない不安定な事態が続いている。強盗・米帝の変わらない戦争行為が月日を重ね、年々さらに甚だしくなっているからである。

もともと、米国は冷戦が始まった 20 世紀の 50 年代から、秘密裏に立てた侵略的な戦争計画「ABC 計画」に従い、創建間もないわが共和国を「A」の目標に定めて揺籃期になくした後、続いて「BC」の目標である中国大陆と旧ソ連の広大な領土にまで侵略の魔手を伸ばす心算で、侵略戦争の砲門を開いた。米国のこのような野望は、こんにちも変わらぬ侵略と戦争の幽霊として朝鮮半島を休みなく徘徊している。それがまさに、対朝鮮敵視政策であり、それによる米国の侵略的な戦争挑発行為であり、アジア大陸に対する戦略的な包囲網形成策動である。これによって、わが共和国を政治的に孤立させ、圧殺するための米国の陰謀は極限の域に達している。

あらゆる有象無象を総動員してわれわれに対する非難の度合いを増したばかりか、われわれの最高の尊厳までむやみにそしり、わが人民の生のよりどころを壊し、われわれの体制を崩壊させようと逆上して襲い掛かっている。最近では、国連機関まで動員して捏造された「人権」騒動に熱を上げている米国の謀略と中傷は、数回の戦争や殺りく戦を行うよりもさらに残酷である。

わが共和国を経済的に窒息させようとする米国の悪辣な封鎖策動も未曾有の段階で行われている。主権国家の合法的な衛星打ち上げにかこつけて始まった米国の対朝鮮「制裁」騒動は、世界的範囲に拡大している。地上、海上、空中の合法的な交易ルートにかんぬきを掛け、各国との間に結んでいる公正な金融取引に遮断棒を下ろすなど、わが共和国を丸ごと窒息させようと悪辣に立ち回っている。米国が国連安全保障理事会を盗用して次々と採択したあくどい「制裁決議」がその代表的な実例である。歴史は、ナチス・ヒトラーが行ったレニングラード封鎖を、人間に対する最も野蛮な行為の象徴として記録している。期間も、その範囲もそれとは比べものにならない極悪非道な「制裁」騒動が、米国の対朝鮮経済封鎖策動である。

わが共和国を軍事的力で「席卷」するための米国の第 2 の朝鮮戦争計画は、既に実戦段階に入った状態である。われわれの中核的な戦略対象物を攻撃するための「サージカル・ストライク（外科手術的攻撃）計画」から共和国北半部の全域を占領するためのさまざまな作戦計画に至る米国の全面戦争シナリオが以前から作られ、それが「キー・リゾルブ」と「フォール・イーグル」、「乙支フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習のような実戦訓練を通じて最終的に確定された状態にあるというのは、公然の秘密である。その上、われわれの「首脳部除去」を狙った「韓米連合師団」を編成し、大規模な細菌戦の準備まで進めているありさまである。現在は、核戦略爆撃飛行隊と原子力空母打撃群をしきりに投入

して露骨な威嚇と恐喝で侵略戦争の機会を狙い、毎日、毎時刻、地上、海上、空中からの意図的な挑発で侵略戦争開始の口実を探しているのが米国である。20世紀50年代の6・25戦争の惨敗に教訓を得る代わりに、わが共和国に対する孤立、封鎖、圧殺の度合いを限りなく強めて第2の朝鮮侵略戦争を挑発しようとする強盗・米帝の策動は、もはや傍観できない重大な段階に至っている。

国防委員会は、6・25米帝反対闘争の日に際し、次のように声明する。

### 1. 強盗・米帝の対朝鮮敵視政策と、それによる前代未聞の孤立・圧殺策動を打ち砕くためのわが軍隊と人民の全民族による反米闘争が新たな高い段階に入ることを全世界に公表する。

米国は、1世紀に渡ってわが同胞、わが民族に永遠に晴らせない恨みを残したわが人民の不倶戴天の敵である。もはや同じ空の下で暮らせない不倶戴天のオオカミの群れである。米帝は先の朝鮮戦争の期間、わが共和国の1平方キロメートル当たり18個の爆弾を投下し、首都平壤には人口1人当たり1個以上の膨大な量の爆弾を落として全土を焦土にした野獣である。細菌戦と化学戦まで行い、数百万人の朝鮮人を無残に殺害した殺人鬼である。黄海南道の信川だけでも、占領した50余日の間に郡内の住民の4分の1に当たる3万5380余人を銃殺、撲殺、絞殺、生き埋め、火あぶりにして虐殺する天人共に怒れる蛮行を働いた。この地を丸ごと一つの「信川」にしたのがまさに、人の皮をかぶったオオカミの群れである米帝であった。6・25は、米帝の暴悪さと残忍性、野蛮さを全世界に明らかにする生きた告発の場であり、こんにちもわが軍隊と人民の天を突くほどの悲痛な恨みを、限りない憎悪と怒りで爆発させる噴火口である。問題は、犯した万古無比の罪悪に対しひざまずいて謝罪する代わりに、第2の朝鮮戦争を挑発することで、またも20世紀の6・25の罪深い歴史を再現しようと血眼になって奔走していることである。わが人民を全滅させるために核戦争を準備し、現代版の細菌戦まで行うことを画策している。生じた現実の前でわが軍隊と人民は、強盗・米帝を標的にしたわれわれ全民族による反米闘争が、新たな高い段階に入ることを全世界に正式に公表する。反米闘争の新たな段階は、長期間の朝米対決の歴史に勝利の終止符を打つための正義の対決につながるであろう。

### 2. 米国は、遅きに失した感はあるが、億年がたっても実現しない対朝鮮敵視政策を捨てて歴史に、わが人民に白旗を掲げなければならない。

わが軍隊と人民は、銃も剣もなく外部勢力に無残に踏みこまれた過去の亡国の民ではない。われわれには、人民大衆の心に深く根差した強い主権があり、指導者の周りに一心団結した軍民大団結があり、米国を含むどんな強敵とも恐れずに対決する世界最強の武力とびくともしない足場である国家的な難攻不落の堅固なとりでがある。米国は、現実を直視してむやみに狂奔してはならない。われわれは既に、米国の対朝鮮敵視政策を、朝鮮民族自体を否定した日帝の「皇国臣民化」政策よりもさらに悪辣で、世界をアリア人が支配する世界にしようとして画策したヒトラーの世界制覇妄想よりもさらに残忍で悪辣な弱肉強食の政策と断じて久しい。遅きに失した感はあるが、百年、千年がたっても実現不可能な対朝鮮敵視政策を、即時放棄するのが賢明な行動になるであろう。われわれを狙った侵略戦争計画も取りやめるべきであり、地上、海上、空中で起こす無謀な核戦争騒動も中止しなければならない。米国は、対朝鮮敵視政策が何を招いたのかを今からでも冷徹に振り返る方が良からう。無謀な核の恐喝がわれわれを自衛の核抑止力の保有へと後押しし、狂気のミサイルの威嚇騒動がわれわれの戦略・戦術ミサイルを装備した強力な攻撃集団を生み、無分別な「平壤攻撃」の試みが精密な米本土への攻撃力を持たせた。わが共和国に対する敵視政策が続くほど、それによる戦争狂気に浮かされるほど、それは強盗・米帝の最終的な破滅を促す悲劇的結果だけを招くことになるであろう。強盗・米帝に対するわが軍隊と人民の報復の一念は天を突いている。米国は、通常戦争にも、核戦争にも、サイバー戦にも全て準備ができていくというわれわれの警告を無関心に接してはならない。一人残らず掃滅し、跡形もなく火の海にして降伏書に判を押す者も居ないようにするというわれわれの宣言が空言でないことをはっきりと知るべきである。米国が選択すべき前途は、わが軍隊と人民に謝罪し、白旗を掲げる一本道だけである。

### 3. 強盗・米帝を八つ裂きにするための汎世界的な反米対決戦に立ち上がることを世界に呼び掛ける。

米国こそ、最も破廉恥な侵略と戦争の首魁であり、挑発と破壊の悪名高い主犯である。平和の使徒を演じながらも、世界で最も厚顔無恥に振る舞う強盗の群れであり、人類共通の主な敵である。米国の虚勢におじけづいて、彼らが言い散らす不当極まりない強盗の詭弁にむやみに声を合わせ、彼らの破壊、かく乱行為と一緒に踊る時ではない。米国が「あ」と言えば、その正否を顧みず、事大と屈従に染まってオウムのように復唱する時でもない。米国によって中東が燃え、アフリカ諸国で流血の惨劇が招かれ、欧州の真ん中で戦争が続いている。それが誰であれ、心から世界の平和を願い、地域の安定を望むなら、強盗・米帝によってこの惑星で起こっている流血と紛争、動乱の陰悪な事態を一刻も早く正さなければならない。アジアが決起して米国の右腕を切り、アフリカが立ち上がって米国の左腕を切り

取り、中東が襲い掛かって米国の足首を切り、欧州が米国の首を切り落とさなければならない。全世界が力を合わせて肥大した化け物である米帝を八つ裂きにしなければならない。米国こそ、握ると潰れ、火を付けば燃えてしまう単なる張子の虎にほかならない。心からこの地球上の恒久平和と人類の福利増進、子孫の永遠の安全を願う人なら、反米闘争の道に勇躍して立ち上がらなければならない。朝鮮は、平和な世界と人類の真の生を守るための正義の汎世界的な反米対決戦の陣頭に変わりなく立つであろう。

## ● 朝鮮外務省スポークスマン談話(7.15) 米の対朝鮮「制裁検討」を非難

米国がありもしない「人権問題」を持ち出してわれわれに対する新たな「制裁」をうんぬんし、対朝鮮敵視狂気にさらに熱を上げている。

去る8日、米國務省の北朝鮮担当特別代表が米国のヘリテージ財団が催したシンポジウムに現れ、朝鮮の人権状況に関する「調査委員会の報告書」などを通じて「北朝鮮の深刻な人権侵害の実態が明らかになったことによって国際的な関心が高まった」とし、「制裁を含む必要な措置」を検討していると騒ぎ立てた。これとともに、米国は既にうその証言によって紙くず同然の「調査委員会の報告書」を自分たちの御用メディアを総動員して流布させ、反朝鮮敵対雰囲気在必死に鼓吹している。われわれが既に何度も資料を挙げて明らかにしたように、反朝鮮謀略行為の先頭に立った申東赫をはじめとする「脱北者」がうその証言を認め、敵対勢力が「人権」騒動の手先として利用している「脱北者」なる連中が金に縛られてうその証言をしたのは周知の事実である。われわれは、あらゆる詐欺によって、多くの国や西側諸国でまで、偏見的で現地での確認も取っていない信頼できない非科学的な文書であり、文献としての価値を失った宣伝的なほら、イソップ物語に登場する嘘つきの子のような茶番であるとの批評を受けているこの「報告書」を、一顧の価値もないものとして全面排撃した。

米国が既に破綻した詐欺文書の包みである反朝鮮「調査委員会の報告書」をぶら下げて、われわれに対する「制裁」騒動に血眼になって奔走するのは、真の人権擁護とは何の関係もなく、ただわが共和国のイメージを傷つけ、あらゆる卑劣な手段と方法を動員して体制転覆を実現しようとするところにその目的がある。われわれは、人権問題を扱うという西側の人々がわが国を訪れた機会に「脱北者」という者の家族と会うようにしたが、彼らが誰それからの圧力で既に計画されていた日程さえも取り消して帰ったのだけを見ても、敵対勢力が必死に騒ぐ「人権」なるものが真に人権に関心があつてではなく、「人権」騒動を起こしてわれわれを国際的に孤立させようとする下心に発したことが明白である。米国が陰悪な末世のどん底で暮らし、百花咲き乱れる人民の地上の楽園、真の人権が保障されているわが国に全く訪れもしないで人権を騒ぐのは、自分らが既に定めておいたつまらない夢のようなわれわれの体制「転覆」の口実を設けようとするところにある。人民が国の主人となって自主的権利を思う存分行使し、美しい夢と理想を実現している最も優れたわれわれの社会主義制度を誹謗中傷するのは、人権に対する耐え難い愚弄、冒瀆である。

世界の至る所で侵略と干渉に明け暮れ、罪のない住民に計り知れない不幸と苦痛を強いており、自国は言うまでもなく、他国の公民に対する不法な盗聴と監視を系統的に行い、白昼に黒人を銃でむやみに撃ち殺す米国こそ、人権じゅうりんの元凶、国際人権裁判の被告席に立たせるべき犯罪国家である。世界的な人権不毛の地という悪名をはせ、国際的に追い詰められる立場となって人権を論じる資格が全くない米国が、頭上のハエも追い払えない分際で、あたかもいわゆる「人権裁判官」にでもなったかのように振る舞うこと自体が理にかなわない。米国が「人権問題」でわれわれに対する「制裁」を拡大し、それを通じて体制「転覆」を遂げるというのは、対朝鮮敵視政策に狂ったあまり、自ら陥った時代錯誤の妄想にすぎない。米国がわが共和国に対する体質的な拒否感にとらわれて圧力騒動にしがみつくと、対朝鮮敵視政策の反動性は全世界に明らかにされるであろうし、われわれの強硬対応の意志だけをさらに強化させるであろう。

われわれは誰が何と言おうと、人民が選択した真の人権享受のよりどころである朝鮮式社会主義制度を重んじ、世界に誇らしくさらに強固にし、発展させていくであろう。

## ● 朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答(7.21)

### 朝鮮の核問題はイランと異なる

最近、イランの核問題に関連する合意が遂げられたことを奇貨として、米国がわれわれの核問題についてうんぬんしている。

去る 14 日、米務省の報道官は、「北朝鮮の核計画問題を討議し、核軍縮の具体的かつ本格的な段階に入るようにするなら」そのような対話に臨む準備ができているとし、16 日に米務次官もイランの核合意が推進されてわれわれが考え直すようになることを願うだの何のと言った。

イランの核合意は、自主的な核活動の権利を認められ、制裁を解除するための長期間の努力によってイランが収めた成果である。

しかし、われわれは実情が完全に異なる。われわれは名実共に核保有国であり、核保有国には核保有国としての利害関係があるものである。われわれは一方的に先に核を凍結したり、放棄することを論じる対話には全く関心がない。われわれの核抑止力は、半世紀以上続いている米国の核の威嚇と敵視政策から国の自主権と生存権を守るための必須の手段であって、協議のテーブルに乗せる取引対象ではない。

イランの核合意を、絶え間ない大規模の合同軍事演習をはじめとする米国の挑発的な軍事的敵対行為、最大の核の威嚇が恒常的に加えられているわが国の実情と比べようとする事自体が理にかなわない。米国の敵視政策が続く限り、われわれの核武力の使命は絶対に変わり得ない。

## ● 朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答(7.29)

### 米国は「対話の意志」の誠意示すべきだ

米務省の 6 者会談担当特使が、去る 25 日から南朝鮮と周辺諸国を奔走し、自分たちは対話の扉を開いているが、われわれが対話に臨むのを避けているのだ、われわれが異なる道に進む決断をすれば、自分たちは柔軟に対応するのだと、われわれのせいでは対話が再開されていないかのように世論をミスリードしている。

理性を持つ人なら誰もが認めるように、朝鮮半島で対話がなく緊張ばかりが引き続き激化しているのは、米国の対朝鮮敵視政策、特にその軍事的な表れである侵略的な合同軍事演習が続いているからである。われわれではなく、まさに米国が合同軍事演習のような敵対行為をやめて異なる道に進む決断をすれば、対話も可能になり多くの問題が解決する。米国が一方では銃声・砲声を引き続き響かせ、他方ではいわゆる「対話の意志」や「柔軟性」を唱えて騒ぎ立てることこそ、破廉恥と偽善の極みにほかならない。これは、最近米国内でオバマ政府の対朝鮮政策が失敗したという非難が激しくなると、対話が開かれぬ責任をわれわれに転嫁して危機を免れようとする単なる浅知恵にすぎない。

米国が合同軍事演習の中止で自分らの騒ぐ「対話の意志」の誠意を示すまでは、情勢激化の悪循環だけが続き、対話も行われぬであろう。

## ● 朝鮮外務省スポークスマン談話(8.13) 合同軍事演習に必要な抑止措置講じる

米国が世界の懸念と世論を無視してとうとうわが共和国に反対する核戦争演習を続ける道に進んでいる。

最近米国は南朝鮮かいらいと共に、来る 17 日からわれわれを狙った侵略的な「乙支フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習を行うと発表した。米国が朝鮮半島と周辺で 1 年に数回絶え間なく行っている合同軍事演習は、わが共和国に対する重大な軍事的挑発であり、対朝鮮敵視政策の集中的な表れである。米国は今回も「年次的」で「防御的」という詭弁で、自たちの合同軍事演習の侵略的性格と危険性を覆い隠そうと画策している。われわれの「首都占領」を狙って膨大な武力と核戦争装備まで動員し、実戦の雰囲気の中で行われる軍事演習は絶対に「防御的」であり得ないし、毎年繰り返されるからといって正当化され得ないのは誰にも明白な事実である。事実、米国は絶え間ない戦争演習と武力増強策動で、われわれを軍備競争に引き入れ、経済の発展と人民生活の向上のための努力に難関をつくり出し、戦争の瀬戸際の緊迫した情勢に慣れさせて先制攻撃の機会を設けようと陰險な下心を追求している。

米国の合同軍事演習策動は、朝鮮半島で対決と緊張激化の悪循環を生んで戦争の危険をつくり出している張本人がほかでもない米国であることを実証している。われわれは、朝鮮半島で戦争の危険を除去して緊張を緩和し、平和な環境を整えるためにできる限りの努力を尽くした。しかし、米国は時代錯誤な対朝鮮敵視政策の転換をあくまでも拒否することで、朝鮮半島非核化を永遠に吹き飛ばし、今や核戦争の暗雲を引き込んでいく。

米国は甚だしく判断を誤っている。1950 年代とは異なり、今、われわれには米国が望むいかなる戦争方式にも対応できる強大な軍事力がある。われわれの革命武装力は、肥大した力を頼りに暴れる米国の無謀な威嚇と挑発策動を断固粉碎し、侵略者を最後の滅亡の墓に葬る万端の態勢を整えている。米

国は、侵略的で挑発的な大規模合同軍事演習がもはや朝米間・北南間に限られた問題ではなく、東北アジア、ひいてはアジアと世界の平和と安全を脅かす国際問題と化したことを悟るべきである。

われわれは、米国が世界最大のホットスポットとなっている朝鮮半島とその周辺で行っている危険極まりない合同軍事演習を即時中止するよう強く求める。米国がわれわれの再三の警告と国際社会の一般的な非難にもかかわらず、あくまで軍事的対決の道に進むなら、そこから招かれる全ての結果に対する全責任を負うことになるであろう。

われわれは、国の自主権と安全利益まで脅かされながら米国の対朝鮮政策の転換を無制限に待たず、米国の核の挑発を抑止するために必要な全ての措置を講じるであろう。

### ● 朝鮮外務省スポークスマン談話(8.14) 安倍首相の「戦後70年談話」を非難

日帝敗北70年を契機に、罪悪に満ちた過去を覆い隠そうとする日本の右翼保守勢力の試みがさらに赤裸々にあらわになった。日本内閣の閣議決定を経て発表された安倍(晋三)首相の「戦後70年談話」には、日本の侵略の歴史に対する誠実な認定と謝罪が盛り込まれていない。かつて、前代未聞の侵略と植民地ファッショ統治で朝鮮人民に最も大きな被害と苦痛を強いた日本は、いまだにその過去の清算を行っていない。

日本の朝鮮侵略と40余年間の植民地支配は、古今東西にその類例のない最も暴悪で野蛮なものであった。朝鮮占領期間、日帝は100万人余りの罪なき朝鮮の人々を虐殺し、840万余りの人々を強制連行して殺人的な奴隷労働を強いた上、20万人の朝鮮女性を日本軍の性奴隷にする反人倫的蛮行を働いた。日帝侵略者は、あくどい朝鮮民族抹殺政策に明け暮れ、わが国の標準時まで強奪したし、朝鮮の言葉と文字、朝鮮人の姓と名前まで奪おうと狂奔した。このような日本がわが人民に及ぼした天人共に怒れる犯罪行為と計り知れない被害をいまだに清算していないことについて一言の謝罪や反省もなく、いわゆる未来と国際社会の中での責任、貢献をうんぬんするのは、朝鮮人民に対する耐え難い愚弄であり、国際社会に対する欺瞞である。日本は、敗北後も米国の対朝鮮侵略政策に追従して朝鮮戦争に加担し、在日朝鮮人を弾圧してわが国の統一をあらゆる面から妨害し、反朝鮮敵視策動に狂奔してきた。朝鮮民族に対し罪悪に罪悪を重ねてきた日本は、今になって自らの過去の犯罪を覆い隠して「平和に対する貢献者」に変身しようと狡猾に振る舞っている。

われわれは、日本のこのような行為を、われわれの自主権と尊厳、国際的正義と人類の良心に挑戦する鉄面皮な試みであると断固糾弾、排撃する。

20世紀に日本は、「大東亜共栄圏」の野望にとらわれて侵略戦争に狂奔し、アジアと世界各国の人民に大きな惨禍を被らせ、しまいには敗北のどん底に転落した。こんにち、日本は敗戦の悲惨な教訓を忘却し、再び危険極まりない軍国主義の道へひた走っている。日本は、「積極的平和主義」の看板の下に戦争国家復活、海外侵略を選択する破滅の道ではなく、朝鮮人民に働いた特大型の反人倫犯罪をはじめ全ての過去の犯罪の清算を通じ、わが国をはじめとする周辺諸国の信頼をまず得るべきであろう。

日本の百年の罪悪を必ず決算し、悲痛な恨みを晴らすわが軍隊と人民の意志は日がたち、歳月が流れるほどより一層増している。

### ● 国防委員会政策局談話(8.14) 南の「地雷爆発は北の挑発」主張は謀略

去る4日、京畿道坡州市郡内面芳木里一帯の軍事境界線の非武装地帯(DMZ)の南側に位置するかいらい憲兵哨所周辺で、原因不明の「地雷爆発」事件が発生した。現地のわれわれの軍人も爆発の場面を目撃した。疑問点がなかったわけではないが、南側地域で起こったことなので特に大きく関心を持たなかった。それは、「地雷畑」と言っても過言ではないDMZで、火災や大雨などさまざまな理由で、地雷の爆発がいつでもよく起こるからである。今回の事件発生地域で自然災害により140余発の地雷が爆発したのもごく最近のことである。

しかし、「地雷爆発」について「北の挑発」であるとかいらい軍部が騒ぎ、かいらい合同参謀本部が言い散らし、青瓦台が青筋を立て、しまいには国連まで合流してわれわれに言い掛かりをつける状況で、このまま沈黙しては居られなくなった。

かいらいは事件発生当初、DMZの南側に位置する憲兵哨所周辺に埋設したプラスチック製の対人地雷M14が激しい雨に押し流されたのがその原因であると公表した。それから数日後の去る10日、突然開いた記者会見に現れた金珉奭は、かいらい国防部スポークスマンであるとして、今回の「地雷爆発」事件は「北が軍事境界線を不法に侵犯して木箱地雷を意図的に埋設した」ことで発生したと、とんでもないことを言い始めた。そもそも自分の見解もなく無分別に振る舞って口の利けない人という烙印を押

された者なので仕方がないのである。続いて、かいらい合同参謀本部の作戦部長はいきなり、「対北警告声明」なるものを発表した。その内容とはつまり、かいらい国防部「合同調査団」が「国連軍司令部軍事停戦委員会特別調査チーム」と「現地地合同調査」を実施した結果、今回の地雷爆発が「北の挑発」であることが判明し、従って、われわれに「謝罪し、責任者を処罰するよう」求め、「厳しい代価を払わせる」というものであった。見ものなのは、「韓米合同調査団」団長が、今回の事件が「北の挑発」であると判明したという「調査結果」なるものを発表したことである。木々が茂って観測が非常に制限されること、事件発生現場付近に人民軍側の哨所があること、現場で爆発した地雷用バネ 3 個が発見されたこと、木片から松脂の臭いがするのをみると最近埋設した地雷であること、従って、これが「北の挑発」の「証拠」になるという強弁で一貫した。かいらいは、さすがに「北の挑発」主張が誇張であったと思ったのか、「推定される」、「確実視される」というふうには言葉を濁した。

一般的に、対人地雷は自陣の防御区域に設置するのが初歩的な軍事常識である。軍事境界線南側 400メートル地点のかいらい憲兵哨所の前にわれわれが自軍の防御のために、それも 3 個の地雷を埋設したというのは話にならない。わが軍隊が何らかの軍事目的を必要としたなら、強大な火力手段を用いたであろうし、地雷 3 個程度で済んだであろうか。稚拙な事由が反映されたこの種の戯言に耳を傾ける人など一人も居ないであろう。

われわれはやはり、一顧の価値もないものなので全く意に介さなかった。ところが、かいらいが「決定的物証」としてさまざまな「証拠」を示し、それを口実に北南関係全般をさらに激化させているだけに、それについて論議してみることにした。

かいらいは「北の挑発」の第 1 の「証拠」として、収集した木箱地雷の残骸から「強い松脂の臭い」がするというのを挙げた。いわば、長い間埋まっていたのではなくわが軍隊が新たに製作して現場に埋設したということ立証しようとしたのである。実際、専門家らは木箱地雷が短期戦に必要なものであり、2 年ほどたてば用を成さなくなるという彼らなりの見解を示しもした。もし、意図的であるなら、あえて何のために新たに作った地雷を埋設したであろうか。そこに埋める地雷がなく、新たに作らなければならなかったというのか。初歩的な軍事常識もないのはさておき、かいらい軍部は爆発した地雷がプラスチックの材質で作られていたと当初発表したことさえすっかり忘れたようである。爆発で粉々に破壊されて燃えた残骸からあえて臭いを探すなら火薬臭であろう。挑発に狂奔してプラスチックと木もまともに区別もできず、ありもしない臭いも思いつく未熟な行為までためらわなくなったのである。「松やのに臭いがすれば全て北のもの」とであるという荒唐無稽な論拠こそ、謀略が癖になった朴槿恵式の判断法と言わざるを得ない。かいらいは「北の挑発」説を立証するために「北の木箱地雷」なるものを持ち出した。あのようにリアルなわが軍の木箱地雷を持ち出したのをみると、かいらいが「北の挑発」の謀略劇を演出するための事前準備にどれほど多くの手間を掛けたのかを十分にうかがえる。率直に言って、DMZ 内には旧ソ連製、中国製、米国製をはじめさまざまな地雷が無秩序に埋まっている。それらの地雷が梅雨になると無数に流失し、火災が発生するたびに爆発しているのが現実である。かいらいが収集したわが軍隊の地雷を爆破、除去する代わりにそのまま保管し、至る所に埋めておいてこのような謀略劇を捏造したのである。わが軍の地雷を埋めておいて「北の挑発」を騒ぐのは、虫けらも顔を赤らめるようなことである。

かいらいが「物証」と言い張る 3 個の「真新しいバネ」もそうである。爆発した地雷のバネなら、少なくとも折れていたり、曲がっていて当然である。まして、かいらいが主張するように M14 地雷よりもわが軍の地雷の爆発力が何倍も大きいなら、破裂したバネが何事もなかったかのように真新しいというのは話にならない。あれやこれやで見つかったバネは軍事境界線一帯に無数に散らばっている。従って、天安号の船体を真っ二つにしたという「魚雷スクリュー」を朝鮮東海で拾っておいて「物証」として堂々と示した前科者であることから、かいらいのこのような行為が特に驚くべきことでもなく、むしろ十分理解できることである。

かいらいは、米国と共有したという「合同調査結果」の発表で、わが軍の哨所よりも自分らの哨所がより高い場所に位置しているので大雨による北の地雷流失はあり得ないと言った。従って、わが軍隊が軍事境界線を侵入して埋設した「意図的な地雷攻撃」であると力説した。とんでもない詭弁である。事件発生前、この地域に 150 ミリの大雨が降ったという。ならば自然にわが軍地域ではないかいらい歩兵哨所周辺に埋没していた対人地雷が押し流されたという結論が与えられる。恐らく、かいらいが事件当初、自分たちの地雷が大雨で押し流されて爆発したと発表した理由もそのためであろう。むやみに言い張るからといって厳然たる道理が否定されたり、変わったりするものではない。

かいらいが今回の事件を「北の挑発」であるとする「確かな証拠」として提示した映像は、見た人々をさらにあせんとさせている。かいらい憲兵哨所から撮影したというこの映像には、1度目の爆発時に倒れた同僚を引きずって「鉄柵」の門から撤収したかいらい軍兵士が2度目の爆発に遭う場面がある。問題はかいらい軍兵士の挙動である。爆発で血を流す同僚をずるずると引きずる姿もそうであるが、2回目の爆発が起こったにもかかわらず驚くどころか規則的で平然とした挙動は、何らかのシナリオに基づいて演技をするベテラン俳優を連想させる。膨大な先端監視機材をきめ細かく配置して24時間、昼夜わが軍地域を監視、偵察しているかいらいが、同じ場所に対して何本かの木のために「観測」できなかったとしながらも、爆発の場面だけは映像で公開したのは極めて矛盾することである。DMZで頻繁に発生するのが地雷爆発であるにもかかわらず、事件当日、わが軍隊の「武装攻撃」と見なしたという兵士の言葉もやはりあまりにも誇張された主張なのである。

盗っ人たけだけしく、厚顔無恥であるにも程があるものである。南朝鮮の各階層が今回の「地雷爆発」事件の「北の挑発」説について異口同音に天安号事件の見事な複写版であると非難しているのはあまりにも当然である。

かいらいが示した「北の挑発」の虚構性を暴こうとするなら切りがないであろう。そもそも、南朝鮮かいらいは自らの地域内で何らかの不祥事が起こればむやみにわれわれに言い掛かりをつける悪習が完全に体質化している。海でかいらい軍艦船が沈没しても「北の魚雷」のせいであり、空に正体不明の無人機が飛んでも「北の仕業」であり、拾ったトイレの扉も「北の無人機の残骸」であり、空の魔法瓶も「北のロケット砲弾」であると強弁したのがかいらいである。とにかくかいらいは、それが木であれ、林であれ、北のものであればむやみに敵であると断定する精神錯乱者である。

看過できないのは、かいらいが荒唐無稽な謀略劇を捏造する時には、例外なく卑劣な悪巧みが潜んでいることである。朴槿恵一味が現北南関係の緊張状態の責任をわれわれに転嫁し、反共和国ビラ散布のような同族対決を合理化できる口実を設けようと以前から画策してきたことが今回そのままあらわになった。それは、今回の事件を「北の挑発」と罵倒した直後に心理戦放送を再開したことでよく分かる。また、今回の事件を口実にかいらい国防部長官が直接、主人の米国の戦略爆撃機B2Aとステルス戦闘爆撃機F22Aラプターを南朝鮮に引き入れて「乙支フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習の強度を増すことにした。かいらいは、北侵戦争演習に対する全同胞の呪いと怒りを意識したことで、今回の事件をわれわれの「挑発」と「威嚇」であると捏造し、朝鮮半島の平和と安全に全面的に逆行するこの軍事的妄動に当為性を付与しようとした。「北の挑発」説は、かいらい軍部にまん延している厭戦思想と軍紀の緩み、各種の不正、腐敗に続いてDMZで起こった今回の「地雷爆発」事件が招く激しい非難を鎮めようという窮余の策でもある。

突止なことに、かいらいは衝撃的な事件をでっち上げてそれを論議するとの美名の下にわれわれを対話の場に引き入れようとする不純な下心も追求している。手先の三文の値打ちもない茶番劇に合流して主人の米国が演じる醜態もまた、憎々しい限りである。「地雷爆発」事件の「北の挑発」の声が挙がるやいなや、「国連軍司令部」の仮面をかぶった米国の連中は、板門店の軍事境界線上に現れて拡声器でいわゆる「停戦協定違反」だの、「南北不可侵合意への重大な挑戦」だのとがなり立てた。これは、今回の「地雷爆発」事件が主人と手先が協同ででっち上げた謀略劇であることを自らあらわにただけである。

南朝鮮かいらい当局に正式に忠告する。仮に、爆発した地雷が万に一つ、わが軍隊のものであると仮定しよう。その地雷がソウルのだ真ん中で爆発したなら、その場合もわが軍隊が入り込んで埋設したと強弁を張る考えなのか。仮に、わが軍隊の「仕業」であるとそれほどにも言い張りたいなら、それを証明できる映像を提示せよ。それがなければ、二度と「北の挑発」を口にしてはならないであろう。われわれには、全ての事件を軍事的、科学的に明らかにする上で、公正性と正確性を期する国防委員会検閲団が現存している。荒唐無稽な「北の挑発」を騒ぐほど、朴槿恵一味にもたらされるのは謀略と捏造の常習犯という汚名だけである。

わが軍隊と人民は、無謀になる挑発者の新たな対決狂乱を鋭く注視している。無謀な挑発は必ず相応の懲罰を招くであろう。

## ● 朝鮮人民軍前線司令部公開警告状(8.15) 「対北心理戦」放送再開なら軍事行動

去る10日から南朝鮮かいらいは、前線西部の非武装地帯(DMZ)で発生した「地雷爆発」事件をわれわれと無理やり結び付けて「北の挑発」であると断定し、それを口実に「対北心理戦」放送を全面的

に再開する道に入った。発生した事件の真相を正確に明らかにする前に青瓦台が騒ぎ、かいらい国防部と合同参謀本部が立ち上がって選択した道がまさに、心理戦放送の再開である。

前線地域での「対北心理戦」放送の再開は、北南軍事的合意に対する露骨な破棄行為、われわれに対する重大な軍事的挑発であり、北南関係を最悪の事態に追い込む重大事件である。現在、われわれ前線の将兵は、かいらい軍部の挑発的なならず者行為に対し、込み上げる怒りを禁じ得ず、即時の軍事的行動で姿を現した心理戦再開手段を跡形もなく照準撃破することを求めている。

朝鮮人民軍前線司令部は委任により、南朝鮮当局とかいらい軍部に次のような公開警告を送る。

1. 再開した「対北心理戦」放送を即時中止し、設置したり、設置中の固定および移動式の全ての心理戦の手段を全て撤去する措置を講じるべきであろう。「対北心理戦」放送の再開は、われわれに宣戦布告する直接的な戦争挑発行為である。

2. われわれの要求に応じない場合、全ての前線であらゆる「対北心理戦」の手段を焦土にするための正義の軍事行動が全面的に開始されるであろう。それが固定式であれ移動式であれ、「対北心理戦」に盗用された手段はわれわれの攻撃対象から逃れられない。

3. われわれの軍事行動は、あり得る挑戦と戦闘拡大まで予見した無差別の攻撃戦であることを忘れてはならない。

もし、われわれの警告に応じず、より重大な事態が生じ、北南関係が完全な破局状態に直面する場合、その全責任は南朝鮮かいらい当局と軍部好戦狂が負うべきであろう。わが軍隊は空言を吐かない。

## ● 朝鮮国防委員会スポークスマン声明(8.15) 米国は敵視政策放棄し軍事演習中止せよ

平和と安全は、人類の願いであり、時代の要求である。「乙支フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習は、人類の切たる願いに対する挑戦であり、時代の要求に対する逆行である。それは、同演習が最も暴悪で強盗さながらの米国の対朝鮮敵視政策の延長であり、南朝鮮かいらいとあらゆる追従勢力を引き入れて朝鮮半島に戦争を招く禍根であるからである。にもかかわらず、米国は同演習を「停戦協定の完全な順守」のための「定例的で公開的な訓練」、「透明性が保たれた通常訓練」であると描写し、その侵略性と冒険性を隠蔽している。南朝鮮かいらいは、誰その「南侵」に備えるための「防御的訓練」であると騒いでいる。鉄面皮と破廉恥で一貫した詭弁である。停戦協定のどの条項にも、相手側を侵略するための大規模な戦争演習を行わなければならないという文言はない。いわゆる「南侵」説はさらに荒唐無稽である。権謀術数と方便にしがみつからといて、米国の侵略的な正体とかいらいの挑発的な態度が覆い隠されるのではない。

事態の深刻さは、朝鮮半島を戦争状況に追い込むこの合同軍事演習が最近、暴悪さと悪辣さ、狡猾さが度を超えて久しい米国の対朝鮮敵視政策の延長であり、その直接の産物であることにある。われわれに対する根深い敵対と不信の総体である米国の対朝鮮政策の最終目標は、われわれの「体制転覆」であり、神聖な領土の占領である。わが共和国に対する政治的孤立と経済的封鎖、思想的・文化的浸透と「人権」騒動が前例になく悪辣で横暴であり、あらゆる敵対的な行為が前代未聞の極みを成している理由もまさにそのためである。17日から開始される「乙支フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習の重大性は、「首脳部除去」と「平壤占領」を作戰任務とする「韓米連合師団」と内外の全ての侵略戦争手段が投入され、全ての作戰指揮所が展開された状態で、われわれの不意を突く先制攻撃を狙っていることにある。

米国はしっかり知るべきである。侵略によって生まれ戦争で肥えてきたからといて、こんにちもそれが米国の生存を保ってくれると思うなら、それよりも大きな誤算はない。米国は、朝鮮半島での新しい戦争挑発のためのこれまでの策動が果たしてこの地に何を生んだのかを冷徹に振り返る必要があるであろう。こんにち朝鮮半島は、米国の侵略対象から、米国に対する未曾有の怒りと報復の熱気で米本土を脅かす最も恐ろしい攻撃基地になった。米国の核兵器に歩兵銃で立ち向かったかつての未熟なわが軍隊と人民ではない。わが共和国は、核抑止力をはじめ世界が知らない現代的な最先端の攻撃および防御手段を全て備えた必勝不敗の最強国である。

この機会にわが軍隊と人民の原則的立場をあらためて宣明する。米国は時代錯誤な対朝鮮政策を放棄する政策的決断を下すべきである。米国がわれわれに対する敵視政策を放棄するなら、われわれもまたそれに応じた実践的措置を講じるであろう。米国は核の威嚇と恐喝をはじめわれわれに対する全ての敵対的な威嚇を中止すべきである。差し当たって、侵略的な「乙支フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習から直ちに中止すべきである。そうすれば、われわれの超強硬反米対応戦に直面した米国本土の安全が保障されることもあり得るであろう。米国は、制裁と封鎖、圧殺策動が増大すればするほど、先軍

朝鮮はさらに恐ろしい力で勇み立ち、百倍、千倍に強くなることを身震いするほど感じるべきである。不正義に立ち向かった正義の力が強くなるのは真理であり、必然である。米国は「大勢を見ないのは死体と愚か者だけだ」という自国の格言を慎重に吟味する必要がある。

対朝鮮敵視政策の転換に、米国の暗鬱な境遇を変える活路がある。戦争狂信者の末路は常に悲惨である。「乙支フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習が強行され、その強度が強まるほど、それに対するわれわれの軍事的対応も最大に強まるであろう。

## ● 朝鮮国防委員会政策局スポークスマン談話(8.19)

### 安倍首相「戦後70年談話」を非難

去る14日、日本の安倍(晋三)首相が「太平洋戦争敗戦70年談話」なるものを発表した。これに先立ち日本の首相官邸で行われた閣僚会議では、安倍のこの「談話」を政府の公式の立場として決定したという。

日帝の敗戦70年に関する安倍の「談話」は当然、わが人民とアジア人民に永遠に消えない莫大な被害と苦痛を被らせた、血塗られた罪悪の過去に対する痛切な反省と席藁待罪(罪人が処罰を待つ)で一貫すべきであったであろう。しかし、安倍の「談話」は発表されるなり、内外の憎悪と怒りを買っている。それは、「談話」の内容が日本の罪過を必死で回避してむやみに覆い隠し、何としても軍国主義の亡霊を復活させようという下心に満ちていたからである。

安倍はまず「談話」で、19世紀に西洋諸国の植民地支配の余波がアジアにも押し寄せ、世界的な経済恐慌が発生して大きな打撃を受けた中で、日本は大勢に沿って「力の行使」でこれを克服する目的で「戦争への道に進んだ」というふうに、日本の海外侵略が不可避な選択であるかのように合理化した。まして、「どのような行為が侵略に当たるのかについては歴史家の論議に委ねるべきである」というとんでもない詭弁で2年前に「侵略の定義は定まっていない」と吐いた妄言が普遍の立場であることをはばかることなく公表した。これは、過去の罪悪を認めないという露骨な宣言にほかならない。

安倍は厚顔無恥にも「日本では戦後生まれの世代が人口の8割を超えており、彼らに謝罪を続ける宿命を背負わせてはならない」と騒ぎ、過去の歴史に対する謝罪が今後はないということを公然と言い散らしもした。それにより、歴史歪曲を国策と定めて過去の犯罪行為の美化、粉飾に総力を傾けている真意がどこにあるのかを自らあらわにした。

人類に被害を被らせた戦争犯罪に時効はあり得ない。罪悪に満ちた過去の反省は決して、しても、しなくてもよい遊びではない。傲慢無礼な安倍は、過去をうやむやにし、さも日本が敗北後には「平和国家」として「不戦の誓い」を堅持してどんな紛争にも反対し、「法の支配を尊重」することで国際社会で「自分の責任」を果たしてきたと力説した。そして、今後もしわゆる「積極的平和主義」と「国際協調主義」の旗印を掲げ、世界の平和と安全に積極的に寄与するという冗舌を弄した。最初から最後まで終始一貫して犯した罪悪を隠蔽、縮小、回避した安倍の「談話」は、われわれの自主権と尊厳、国際的正義と人類の良心に対する真っ向からの挑戦である。

今、世界は日本を代弁する安倍の姿を通じて、かつてのファッショ日帝も、こんにちの日本の反動層も破廉恥でずる賢く、残忍極まりない侍の連中の集合体にすぎないことをあらためて実感し、驚愕と怒りに歯ざしりしている。日本国内からも、「謝罪に全く言及しない欺瞞的な内容」、「引用形式で言及し、総理の考えを伏せた談話」、「歴史認識を変える意図」という不満と非難の声が強上がり、第三国でも「日本の罪過を認めた村山(富市元首相)談話から完全に後退した言葉遊び」と酷評された。どれほどひどいものであったなら、米国からですら「不十分な謝罪」という評が出て、かいらいまで過去の侵略と植民地支配に対する誠意ある謝罪と反省の代わりに、「外交的な言い回しで責任回避だけに没頭した談話」と非難したであろうか。

「談話」を発表した安倍は、敗戦国の首長としてうなだれる姿ではなく、あたかも頭をもたげて舌を出して毒を吐く日本産の毒蛇そのものであった。

過去の日帝によって言い表せない残酷な人的・物的・精神的被害を受けたわが人民の怒りは抑えられないほど恐ろしく込み上げている。倭の国(日本)の蛮人が、わが国に対する不法な占領と40余年間の中世的な植民地統治期間に働いた万古無比の大罪は、いつになっても消すことも、隠すこともできない。いくら歳月が流れて山河が変わるとしても、この地に生きる誰が、100万人余りの罪のない命を虐殺し、840万人余りを強制連行して殺人的な奴隷労働を強要し、20万人のうら若い女性を日本軍の性奴隷にした特大型の反人倫犯罪を忘れられようか。わが民族の悠久な五千年の歴史と伝統はもちろん、朝鮮の言葉と文字、朝鮮人の姓と名前まで抹殺しようとするあくどい朝鮮民族抹殺政策も、檀君朝鮮の

気脈を断ち切るために美しい山河のあちこちをうろついて鉄杭を打ち込んだ想像に絶する罪悪も、わが国の標準時まで強奪して流れる歳月さえ日本のものにしようとした奸悪な策動も、古今東西に類例のない最も野蛮で暴悪なものであった。日本が働いた反人倫的な犯罪は、わが国だけではなく、東北一帯と管下を含む広大な中国大陸をはじめアジアの各地で行われた。

至る所で永遠の恨みを残した前代未聞の天人共に怒れる罪悪を謝罪するどころか、むしろ歴史の落葉の中に隠そうとあらゆる権謀術数にしがみついた安倍は、狡猾性と好戦性が血筋として遺伝し、極右翼反動思想を政治信条として体質体した現代版侍の典型である。振り返れば、安倍が再侵略の道を疾走する軍国主義馬車の馬方の席に着くなり取り掛かったのが、第2次世界大戦後、どんな武力的な威嚇や使用もできず、軍隊を絶対に持てなくなった戦犯国、敗戦国としての法的地位権を全面否定する憲法改正であった。同時に、「周辺事態法」、「有事関連法」、「テロ対策特別措置法」などをはじめ、海外派兵のための法律的基础を築き、その実現のために空母打撃群の大洋進出、最新鋭戦略航空手段による作戦領域の拡大、「国際平和支援」の明群による世界的進出など、国際的範囲で軍国主義再侵略策動を絶えず拡大してきた。20世紀、全朝鮮半島とユーラシアの広大な大陸を併呑して「東方の盟主」として君臨すると大口をたたいていた軍国主義日本はこんにち、戦争国家の復活に狂って形式上の「非核三原則」さえ捨て去り、核武装化を試みるほどに分別を失っている。特に、日本の再侵略策動は、わが共和国を大陸侵略の前哨基地にして占領するという野心に赤裸々に表れている。日本の反動層は「予測できない核で武装した北朝鮮の脅威」を騒ぎ、去る4月、新たな「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)をでっち上げて「『集团的自衛権』発動」を通じた朝鮮半島有事の介入の名分と軍事的条件も既に完備した。

罪悪に満ちた過去の延長である反人倫的で反平和的な70年の歴史を「平和と繁栄への貢献」であると美化、粉飾した安倍の「談話」こそ、軍国主義日本の極悪非道な姿を現した毒気を帯びた悪態である。軍国主義日本は大きく誤算している。敗戦の否定は敗戦の踏襲をもたらすものである。安倍が罪悪に満ちた過去の日本の侵略の歴史から骨身に染みる教訓を得るところか、「大東亜共栄圏」の昔の妄想にとられるほど、与えられるのは歴史の墓である。

わが軍隊と人民は百年来の敵である日本の反動層から百倍、千倍の血の代価を代を継いで必ず無条件に受け取るであろう。千年、万年かかっても、日本から必ず謝罪と賠償はもちろん、犯した罪の代価をどう受け取るのかは時間が証明するであろう。

過去は現在を照らし、未来を照らす灯台であるという。誤った過去から現在の誤りを正して新しい出発ができなければならない。今のように敗戦国、戦犯国として人類に計り知れない不幸と苦痛を与えた犯罪について謝罪と賠償をすべき国家的義務を履行しない唯一無二の国として残るほど、日本特有の狡猾さそのままに回避と逃避で歴史から過去を消そうと術策を弄するほど、70年前に喫した惨敗よりも何倍もさらに凄絶な血の代価を払うことになるであろう。狡猾にも米国には過去の罪悪について贖罪のふりをしてうやむやにし、わが民族とアジア人民の前では責任を回避するごまかしの類いは最初から捨てるべきである。いくら米国にしがみついても日本は政治的に小者の国であり、経済的にはふくらんだバブルがしばみ始めた没落の国である。人類の警告を無視するなら、落ちる日の境遇を絶対に免れないことを銘記しなければならない。

この惑星から永遠に消えてなくなる悪夢のような悲運に見舞われなくなければ、安倍はわが人民と人類の前にひざまずき、犯した万古無比の大罪について無条件に謝罪して誠実に賠償することで、罪悪の過去を繰り返さないという実践的意志を示さなければならない。世界に向けて再侵略の毒を吐く軍国主義の毒蛇である安倍と日本は目を覚まさなければならない。それが、破滅へと疾走する日本を救える最善の方策である。軍国主義の毒蛇である安倍と日本は、この厳かな警告について熟考すべきであろう。

## ● 朝鮮人民軍最高司令部緊急報道(8.20)「砲撃」否定、心理戦継続なら軍事的行動に

8月20日午後、戦争中西部地域では、南朝鮮かいらい軍部好戦狂たちの重大な軍事的挑発行為がまたもや発生した。

南朝鮮軍部はわが軍が南側へ砲弾1発を発射したというありもしない口実をつきつけ、わが軍の民間警備の哨所を目標に、36発の砲弾を発射するという分別のない妄動を行った。そのうち6発の砲弾はわが軍の542,543民間警備哨所付近に、15発の砲弾はわが軍の250,251民間警備哨所付近に落ちた。

今回の砲射撃挑発によるわが軍の被害はなかった。しかし、われわれの神聖な領土、祖国包囲のための哨所に対する粗暴な砲射撃は、到底許すことのできない重大な軍事的挑発である。

事態の重大さは、南朝鮮軍部自体がいまだわが軍の砲兵の発射原点も、自己地域になくなくてはならない砲弾の落下地点も確認できず、わが軍が発射したという砲弾が高射砲弾なのか、小銃弾なのか、ロケット弾なのかも区別できない状態でこのような軍事的挑発を躊躇なく行ったことにある。昨日は疑問の地雷爆発事件を口実に全ての前線で対北心理戦放送を再開し、今日は明白な根拠もなくわが方の地域に数多くの砲弾を撃ち込んでいるのが、他でもないかいらい軍部好戦狂たちの分別のない挑発狂気である。

この重大な事態と関連し 20 日夜、朝鮮労働党中央軍事委員会非常拡大会議が緊急で招集された。現在われわれは南朝鮮かいらい国防部が 48 時間以内に対北心理戦放送を中止し、全ての心理戦手段を全面撤去しなければ、強力な軍事的行動に突入するという朝鮮人民軍総参謀部の最後通牒にどのように対応するのかを鋭く注視している。

無謀な挑発狂気は相応な懲罰を受けなければならない。南朝鮮かいらい軍部好戦狂は、激怒したわが軍前線連合部隊將兵たちの報復の熱気を正しく知り、分別をもって処身すべきである。

## ● 朝鮮中央通信報道(8.21)

### 金正恩第 1 書記が準戦時状態宣布 党中央軍事委非常拡大会議

最近米帝と南朝鮮傀儡による止めどない反共和国政治軍事的挑発により、国の情勢は戦争間際に突き進んでいる。

去る 8 月 4 日、前線西部非武装地帯で発生した疑惑の「地雷爆発」事件を口実に全前線で再開された南朝鮮傀儡軍部の対北心理戦放送は昼夜を問わず続けられており、悪質反動団体を動員し繰り広げている対北ビラ散布作戦は、これ以上放置できない状況に至っている。対北心理戦は本質において、われわれを狙った露骨的な侵略戦争行為である。これはわが人民が自ら選択し、わが軍隊が命を持って守っているわが思想と制度を壊し、わが政権と生活のすべての領域を奪い取るための悪辣な政治軍事的挑発である。

これと関連し朝鮮人民軍総参謀部は 20 日、傀儡国防部に 48 時間内に再開した対北心理戦放送を中止し、すべての心理戦手段を全面的に撤去しなければ、即時、強力な軍事的行動に移ることになるという最後通牒をした。それにもかかわらず、われわれに対する挑発狂気に熱を帯びた南朝鮮の傀儡軍部は、チュチェ 104 (2015) 年 8 月 20 日午後、またもやありもしない「北砲弾発射」事件を造作し、それを口実に神聖な朝鮮民主主義人民共和国の領土に向かって数十発の砲弾を乱射する無謀な軍事的妄動を犯した。われわれの面前で無謀に繰り広げられている南朝鮮傀儡軍部の、このような政治軍事的挑発は今、国の情勢を危機一髪の爆発局面に追い詰めている。

醸成された嚴重な事態と関連し 8 月 20 日夜、朝鮮労働党中央軍事委員会非常拡大会議が緊急に招集された。朝鮮労働党第 1 書記、朝鮮労働党中央軍事委員会委員長、朝鮮民主主義人民共和国国防委員会第 1 委員長であり、朝鮮人民軍最高司令官であるわが党と国家、軍隊の最高指導者、金正恩同志が会議を指導された。朝鮮労働党中央軍事委員会非常拡大会議には、朝鮮労働党中央軍事委員会委員たちと朝鮮人民軍総参謀部作戦指揮官たち、朝鮮人民軍前線大連合部隊長たちと国家安全保衛部、人民保安機関の責任幹部たち、党中央委員会の責任幹部たち、対外部門の幹部たちが参加した。

朝鮮労働党中央軍事委員会非常拡大会議では 8 月 20 日午後、前線中西部地域で発生した敵の軍事的挑発行為の経緯と真相、全般的敵情についての朝鮮人民軍総参謀部偵察総局の報告に対する聴取があった。また、朝鮮人民軍前線大連合部隊の 20 日 23 時現在の作戦侵入準備状況を点検し、敵の戦争挑発策動を鎮圧するための政治軍事的対応計画が討議され、不可避な状況に沿って全前線で一斉に反打撃、反攻撃へと移行するための朝鮮人民軍前線司令部攻撃作戦計画が検討・批准された。また、朝鮮労働党中央軍事委員会は 8 月 20 日 17 時、南朝鮮傀儡国防部に 48 時間以内に対北心理戦放送を中止し、すべての心理戦手段を全面撤去しなければ、強力な軍事的行動に移るという最後通牒を送った朝鮮人民軍総参謀部の決心を承認した。朝鮮労働党中央軍事委員会非常拡大会議で敬愛する金正恩同志は、21 日 17 時から朝鮮人民軍前線大連合部隊が不意の作戦侵入に可能な、完全武装した戦時体制に移転し、前線地帯に準戦時状態を宣布することに関する朝鮮人民軍最高司令官の命令を下された。敵が 48 時間内に心理謀略放送を中止しない場合、心理戦手段を撃破・射撃するための軍事的行動と、ありえる敵の反作用を鎮圧するための地域の軍事作戦を指揮する指揮官たちが任命され、該当前線に急派された。そして、前線地帯に準戦時状態が宣布されたことにそって、該当地域内の党及び政権機関、勤労団体、安全保衛、人民保安、司法検察機関、工場、企業所、共同農場をはじめとするすべての機関を準戦時体制に転換させるための

対策的問題が討議された。また、敵の露骨で不意的な侵略による現事態の真相を赤裸々に明かし、暴露するための対外部門幹部の任務と課題が提示された。

### ● 朝鮮外務省声明(8.21) 砲撃事件は南の自作劇

既報のように、去る20日、軍事境界線一帯では南朝鮮かいらいがわが方の地域に向けて数十発の砲弾を撃ちまくる重大な軍事的挑発行為が再び発生した。今回の事件に関連して敵は、わが方が先に砲弾1発を発射したので自分らに対応射撃を行ったと先に騒いでいるが、それは全く根拠のないものであり、捏造である。同日、わが方では敵側に砲弾1発、銃弾1発も先に発射していないし、さらに暴発事故も1件もなかった。その上、われわれが何らかの軍事目的を必要としたなら、よりによって敵の大群が「乙支フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習に進入して最高水準の戦争態勢に入った時にたった1発や2発の砲弾で火を付けるのかというのである。南朝鮮かいらい軍が無謀に撃ちまくった砲弾がわが方の地域に飛来して落ちるその瞬間までも、わが軍隊の数十万の将兵は近づく党創立70周年を大祭典として迎える記念碑の創造物を建てるための平和的建設に動員されていた。

南朝鮮かいらいが一方的に起こした今回の砲撃事件は、決して偶発的なものでも、事故でもないし、緻密に計算された挑発自作劇である。今、朴槿恵一味は内外で窮地に追い込まれ、もはや余命を永らえるのが困難な危機にひんしている。対内的には反人民的悪政で反「政府」の民心が日増しに強烈になっており、極端な反統一策動と対決騒動が招いた北南関係の破綻と緊張激化の悪循環でかいらい当局が最悪の守勢に立たされているのが南朝鮮の現在の実態である。かいらいはまた、終末高高度防衛ミサイル(THAAD)配備の問題、朴槿恵の海外訪問の問題などをめぐって諸大国の間に挟まれて矢の催促を受けるばかりか、すぐにも敵味方2発の弾丸を受ける境遇に陥っている。

危機にひんするたびに軍事境界線上で衝撃的な事件をでっち上げ、内外の視線を他にそらして活路を求めようとしたのは、歴代の南朝鮮執権者の常とうの手法であった。今回の事件もやはり、自分たちは危機を脱して息をつく隙を得て、朝鮮半島の情勢を最大に激化させて他人の祭典を妨害するための無分別な悪巧みに端を発した露骨な挑発行為である。

敵はまず、軍事境界線上で「地雷爆発」事件をでっち上げた後、それを口実に対北心理戦放送を再開してわれわれを最大に刺激し、米国との大規模な合同軍事演習を強行するなど、段階的に国際社会にわれわれが先に射撃したかもしれないと思わせるよう心理的状況をつくった後、砲撃挑発を行い、それをわれわれの射撃に対する「対応射撃」であったと騒いでいる。

しかし、敵は今回、完全に誤算した。火を付けて人々の視線をそらして他に逃れようとしたが、むしろ自分がその火に焼け死ぬことになった。朝鮮人民軍総参謀部は既に、平壤時間で20日午後5時、南朝鮮かいらい国防部に48時間以内に対北心理戦放送を中止し、全ての心理戦手段を全面撤去しなければ強力な軍事行動へ移るという最後通告を送った。朝鮮労働党中央軍事委員会は、全ての前線で一斉に反撃、反攻に転じるための朝鮮人民軍前線司令部の攻撃作戦計画を検討、批准したし、敵に最後通告を送った朝鮮人民軍総参謀部の決心を承認した。敬愛する金正恩同志は、21日午後5時から朝鮮人民軍の各前線大連合部隊が不意の作戦進入が可能な完全武装した戦時状態に移り、前線地帯に準戦時状態を宣布することに関する最高司令官命令を下達した。

戦争の瀬戸際に至った情勢は、もはや逆戻りさせられなくなった。われわれは、南朝鮮かいらいの砲撃自作劇の背後に濃く映る米国の影を見落としておらず、事態が戦闘拡大へとつながる場合、米帝侵略軍のささいな挑発の動きにも断固対処する万端の準備ができています。

われわれは数十年間、自制しすぎるほど自制してきた。今になって、誰そのいかなる自制の繰り言も、もはや情勢の管理に役立たなくなった。わが軍隊と人民は、単純な対応や報復ではなく、わが人民が選択した制度を命懸けで守るために全面戦をも辞さない立場である。今や、世界はわれわれの自衛的措置がどの段階を経てどう拡大し、どう勝利のうちに締めくくられるかを見ることになるであろう。

### ● 朝鮮中央通信報道(8.24) 北南高位級緊急接触、関係改善で合意

内外の耳目が集中する中、22日、板門店で開かれた北南高位級緊急接触が24日に終わった。接触には、北側から朝鮮労働党政治局常務委員会委員で朝鮮国防委員会副委員長である朝鮮人民軍の黄炳瑞総政治局長(次帥)と朝鮮労働党政治局委員の金養建書記が、南側から青瓦台国家安保室の金寛鎮室長と洪容杓統一部長官が参加した。北と南は接触で、軍事的対決と衝突を防ぎ、関係の発展を図る上で提起される原則的問題を真摯に協議し、共同報道文を発表した。共同報道文は次の通り。

【北南高位級緊急接触共同報道文】

北南高位級緊急接触が2015年8月22日から24日まで板門店で行われた。接触には、北側から黄炳瑞朝鮮人民軍総政治局長と金養建党中央委員会書記、南側から金寛鎮青瓦台国家安保室室長と洪容杓統一部長官が参加した。

双方は接触で、最近、北南間に高まった緊迫した軍事的緊張状態を解消し、北南関係を発展させていくための問題を協議し、次のように合意した。

1. 北と南は、北南関係を改善するための当局会談を平壤、またはソウルで早期に開催し、今後、各分野の対話と協議を行っていくことにした。
2. 北側は、最近、軍事境界線非武装地帯（DMZ）の南側地域で発生した地雷の爆発で南側の軍人が負傷したことについて遺憾の意を表明した。
3. 南側は、不正常的な事態が生じない限り、軍事境界線一帯で全ての拡声器放送を8月25日正午から中断する。
4. 北側は、同時に準戦時状態を解除することにした。
5. 北と南は、今年の秋夕（チュソク、旧暦8月15日）を契機に離散家族・親戚の再会を行い、今後続けることにしたし、そのための赤十字実務接触を9月初旬に開くことにした。
6. 北と南は、多様な分野での民間交流を活性化することにした。2015年8月24日 板門店

## ● 朝鮮労働党政治局委員・金養建書記、朝鮮中央通信社記者の質問に回答(8.27)

### 北と南は関係改善と統一の道に進むべきだ

周知のように北と南は22日から24日まで、板門店で高位級緊急接触をもち、最近生じた厳しい事態を收拾し北南関係を改善するための諸般の問題を幅広く協議したことに基づき、共同報道文を発表した。共同報道文には北と南の武力衝突を防ぎ緊張を緩和し、北南関係の発展を図っていくという双方の意思と立場が反映されている。

今回の接触を通じて、朝鮮半島はもちろん、東北アジア全体を動乱の渦に追いやる一触即発の危険が解消され北南間の平和と安定、和解と協力のための劇的転換の契機が生まれたことは、非常に幸いなことである。われわれは、北と南が危険千万な危機的状況で互いに膝を交え、事態の重大性を共感し、真摯に協議し、共同の課題に合意したことにより、北南関係において災い転じて福となすことのできる画期的局面を開いたことについて嬉しく思っている。今、北と南が予測できない衝突によって突き進んだ陰悪な事態を防ぎ、和解の手を握ったことに対し、内外が一様に歓迎している。

北と南は、今回の接触で成し遂げた合意精神を大切に、極端な危機を克服したことに留まらず、北南関係を統一に向かう建設的な方向へと前進させなければならない。今回の接触が危険な火を消すだけになってしまうと、大きな意味がなくなると思う。北と南は対話と協商を通じて互いの不信と対決を解消し、大胆に関係改善の道に踏み入るべきである。共同報道文で合意したように、北と南は当局間の対話と協商を発展させ、互いの関心事となる諸問題を解決し、あらゆる分野で交流と協力を活性化させなければならない。そのためには、北と南が苦勞して緩和の道へと引き戻した現情勢の流れをしっかり維持し、管理することが何よりも重要である。

今回のように北と南が、原因のわからない事件によって、動揺する事態に巻き込まれ、情勢を悪化させ、極端に追い込むようなことがあってはならない。事実、北と南は当初から今回のような非正常な事態に巻き込まれるべきではなかった。双方は今回の事態から教訓を見出し、北南間に複雑な問題が発生するほど理性と節制を忘れてはならず、そのような事態が発生しないように互いに努力しなければならない。北と南はこれ以上、過去に縛られることなく民族の将来から考え、遠い未来を見通しながら、関係改善と統一の道に向けて手を握り、進まなければならない。北南関係の急速な発展を願っていない勢力が存在しえるが、われわれはそれに対して警戒しなければならない。そのような見地で北と南は突発的な事態が発生しないよう、特別な関心を寄せるべきであり、わが民族同士の理念を固守していかなければならない。

祖国解放70周年になる意義深い今年、北南関係を大転換、大変革し、自主統一の大きな道を開くというわれわれの立場は一貫している。われわれは、今回の北南高位級接触の合意精神に基づき、全民族の志向と念願にそって北南関係を改善するために積極的に努力するであろう。

## ● 朝鮮外務省スポークスマン談話(8.27) 南朝鮮駐屯米軍撤退は時代の要求

米国がわが祖国の南半部を強制的に占領してから 70 年の歳月が流れた。米国は南朝鮮を占領し今日に至るまで、平和と統一を願う全朝鮮人民の一貫した意思に反し、朝鮮の分裂を固定化させ、わが共和国を圧殺するための無謀な敵視政策を執拗に行ってきた。

米軍が南朝鮮を占領してからの 70 年は戦争と交戦関係の歴史である。この 70 年間、朝鮮半島で起きた戦争とあらゆる武力衝突、交戦の背景には、大規模な米軍兵力を長期に駐屯させ、挑発的な軍事行動を行っている米国がいる。国際社会は、今回朝鮮の北と南の間で交戦直前にまで至った危険な事態も、3 万人余りの米軍が投入された「乙支フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習の最中に起きたことに注目している。米国と南朝鮮の合同軍事演習は、朝米間だけでなく北南間の対決と不信も激化させる基本要因になっている。今日、この危険な戦争行為は、最近公開された「作戦計画 2015」のように、われわれに対する不意の先制攻撃シナリオを練磨し実践的に推進する極めて無分別な段階に至っている。他にもない米軍による南朝鮮占領が、南朝鮮で絶えず行われる北侵戦争演習の原因となっている。

米国は世界を支配するため、アジア・太平洋「リバランス戦略」に沿った武力増強の口実を必要としている。したがって、米国は朝鮮半島情勢の恒常的な緊張を維持するために挑発的な軍事行動を周期的に行っているのである。米国が自国の大兵力を南朝鮮に駐屯させ、南朝鮮の軍統帥権を握っている限り、北南関係も米国の影響を受けざるを得なくなっている。

世界が大きく前進し冷戦が終結して久しい今日、米国は南朝鮮占領が時代錯誤だということに気付くべきである。国際共同体はすでに今から 40 年前、国連総会決議を通じて南朝鮮から「国連軍司令部」を解体し全ての外国の軍隊を撤退させることを強く要求した。国連総会第 30 回会議の決議通り、南朝鮮駐留米軍を撤収させることは、これ以上遅らせることのできない時代の要求である。その上、今回の北南高位級緊急接触における合意が、北と南には、わが民族同士で一触即発の危機を克服し平和を守る能力があるということを示したことで、「朝鮮半島の安定を保障する」という米軍「駐屯」の古びた口実もこれ以上通じなくなっている。

万が一、米国が南朝鮮で米軍を撤収させず、わが共和国を反対する挑発的な軍事行動を続ける限り、今後朝鮮半島で再び原因不明の事件が起こり、それによって武力衝突が起きた場合、われわれは米国の責任を厳しく追及するであろう。

## ● 朝鮮海外同胞援護委員会スポークスマン談話(9.8)

### 朝鮮総聯北海道本部捜索は卑劣な弾圧蛮行

わが共和国の尊厳ある海外公民団体である在日本朝鮮人総联合会と在日同胞に対する日本の反動層の政治的弾圧策動が極めて重大な段階に至っている。

去る 6 日、日本当局は早朝から 30 人余りの警官を駆り出して北海道朝鮮初中高級学校に対する横暴な捜索を行ったのに続き、朝鮮総聯北海道本部と本部会館内にある全ての機関と同胞の家宅を捜索する暴挙を働いた。飲食店を経営するある在日同胞が在日本朝鮮青年同盟の活動家と学校の教員を実際に雇用したことがないにもかかわらず、日本の反動層は彼らの名義で雇用助成金を受け取ったのは「不正受給」に該当する「詐欺罪」であるとし、彼らが活動する学校と朝鮮総聯本部の会館に対する強盗さながらの捜索を行った。そして、ありもしない雇用助成金の給付申請書の作成を手伝ったとの口実で、北海道朝鮮商工会の元経理室副室長を不当に逮捕し、朝鮮総聯本部会館内にある商工会事務室を捜索した。

今回、日本当局がいわゆる「詐欺罪」を口実に多くのごろつきを駆り出して朝鮮総聯と在日同胞に対するファッショ暴挙をはばかることなく働いたのは、わが共和国と朝鮮総聯に対する耐え難い挑発であり、極悪な犯罪行為である。

朝鮮海外同胞援護委員会は、朝鮮総聯と在日朝鮮人に対する日本の反動層の卑劣で悪辣な弾圧蛮行を峻烈に断罪、糾弾する。

極度に緊張した朝鮮半島の情勢が解消されつつあり、その上朝鮮の創建節を控えた前夜に、日本当局が再び反朝鮮総聯茶番劇を演じた目的は火を見るよりも明らかである。それは、わが共和国と朝鮮総聯の地位が日増しに高まっている時に、朝鮮総聯が不法な犯罪行為を働く団体であるかのように歪曲して反朝鮮、反朝鮮総聯の雰囲気をつくらせてエスカレートさせることで、それを通じて朝鮮総聯のイメージを汚し、全面的に弾圧するための口実を設けようとする下心の発露である。

今、わが軍隊と人民は日本の反動層の日に日に増大する対決的な反朝鮮策動に込み上げる憤激を禁じ得ない。われわれは、最近、日本の反動層が朝鮮総聯と在日同胞を対象に行っている強制捜査と逮捕行為を決して袖手傍観しないであろう。

歴史的に、日本は米国の対朝鮮敵視政策に口を極めて便乗し、朝鮮総聯と在日同胞を標的に反朝鮮・反朝鮮総聯策動を悪辣に行ってきた。在日朝鮮人は日帝の植民地統治時代、徴用や徴兵で日本に強制連行された人々やその子孫であり、日本当局は彼らを特別に保護すべき法的・人道的責任を負っている。にもかかわらず、日本の反動層が朝鮮民族に強いた不幸と苦痛に対して誠実に反省し謝罪する代わりに、わが同胞に対する弾圧策動にさらに気炎を上げていることこそ、日本がわが人民の憎むべき敵、百年來の敵であることをはっきりと示している。

日本の反動層が朝鮮総聯と在日同胞に対する無分別な弾圧策動に狂奔すればするほど、わが軍隊と人民の対日憎悪心は百倍、千倍に高まるであろう。日本当局がいくら虚偽と捏造で反朝鮮総聯弾圧騒動にしがみついても、朝鮮総聯の義に徹した愛国・愛族活動を絶対に阻めない。日本当局が真に朝日関係の改善を願うなら、朝鮮総聯と在日同胞に対する無分別な政治的弾圧と人権じゅうりん行為を直ちに中止し、不当に逮捕した在日同胞を即時釈放しなければならない。日本当局がわれわれの再三の警告にもかかわらず、朝鮮の尊厳ある海外同胞組織である朝鮮総聯に対する弾圧策動に引き続きしがみついたら、そこから招かれる全ての結果に対して全責任を負うことになるであろう。われわれは日本当局の態度を注視するであろう。

## ◇ 朝鮮半島日誌 (2015/07/01~09/14)

07/01

・マーチン・デンプシー米統合参謀本部議長、「2015 軍事戦略報告書」を公表、「一部諸国が国際秩序の主要な面を変えようとし、米国の国家安保を脅かす方向で行動している」として、朝鮮とロシア、イラン、中国の4か国を名指し。

07/06

・ベトナム人民会議代表団（団長－フイン・ウンオク・ソン副議長）が訪朝（～11日）。

07/08

・モンゴル大統領特使ダムビン・カンホヤグ外務省国務書記と一行が訪朝（～10日）。

07/09

・フランク・ローズ米国務次官補（軍備管理・検証・順守担当）が9～10日にソウルを訪問。劉大鍾国際機構局長、申載鉉北米局長とそれぞれ会談。

・米陸軍、予算削減に対応するために、2017会計年度末までに、兵士4万人と文官1万7000人を削減すると発表。

07/10

・ラオス高位軍事代表団（団長－ラオス人民革命党中央委書記のセンヌアン・サイニャラット国防相）が訪朝（～13日）

・世界観光機構代表団（団長－タレブ・リパイ総書記）が訪朝（～13日）

・朝鮮キリスト教連盟と韓国キリスト教教会協議会が「平和統一共同祈禱文」を発表。

・朴槿恵大統領、空席となっていた青瓦台の政務首席秘書官に玄伎煥元国会議員を任命。

・第38回韓日・日韓議員連盟合同総会が東京で開催。徐清源韓日議員連盟会長、東京都内の首相官邸で安倍晋三首相と会談。

07/13

・朝鮮国防委員会人民武力部とラオス国防省間の協力に関する了解文を締結（平壤）

・欧州各政党出身政治家代表団（団長－英労働党出身元首相の元官房室長ジョナサン・ポウエル国際仲裁機構最高執行官）が訪朝（～17日）

07/14

・米国防総省、新型輸送機V-22オスプレイについて、第1弾として5機を日本に売却することで日本政府と最終的な合意に達したと発表。売却額は5機分で3億3250万ドル（約410億円）。

07/15

・集団的自衛権行使の解禁を柱とする安全保障関連法案を衆院平和安全法制特別委で自民、公明両党が強硬採決。

・極東鉄道部、ロシア鉄道公社とコーレール韓国鉄道公社が鉄道運営に関する情報とノウハウを交換する協力案を締結したと発表。

・日本防衛省の宮川正・情報本部長が「韓」日防衛情報担当者間の協議を行ったと南朝鮮国防部が明らかに。

07/16

- ・開城工業団地の運営について協議する南北共同委員会が開催。
- ・中国の外交担当トップの楊潔チ国務委員（副首相級）が国家安全保障会議の谷内正太郎国家安全保障局長と北京で会談。
- ・プーチン大統領とオバマ米大統領が電話会談。

07/17

- ・谷内正太郎国家安全保障局長が常万全国務委員兼国防部長、国務院の李克強総理とそれぞれ北京で会談。
- ・谷内正太郎国家安全保障局長、モンゴル・ウランバートルを訪問（20日）

07/21

- ・朝鮮外務省スポークスマン、米国がイラン核協商妥結をわれわれと結び付けていることと関連し朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。

07/22

- ・朝鮮で最高人民会議常任委決定として経済開発区不動産規定（全7章59条）と経済開発区保健規定（全4章52条）が採択（KCNA）

07/23

- ・エジプト農業および灌漑勤労者総同盟代表団（団長－サミ・モハムド・レズク・レズク総書記）が訪朝（～27日）。
- ・中国吉林省旅遊局によると、羅先市と吉林省が最近、長春で新たな豆満江観光路線を開発する了解覚書（MOU）を締結。
- ・日本政府が国家安全保障会議（NSC）を開き、イージス艦の戦闘指揮所に置かれ、戦術情報を表示するディスプレイシステムのソフトウェアなど装備の一部を日本の企業が独自開発し米国に輸出することを承認。

07/24

- ・ベトナム新聞「ニョンジョン」代表団（団長－パン・ファイ・ヒエン副総主筆）が訪朝（～31日）

07/25

- ・平壤で第4回全国老兵大会。金正恩第1書記が演説。
- ・朝鮮人民軍板門店代表部、「米国は西南海上を最悪の熱点水域にした犯罪的責任から絶対に逃れることはできない」と題するスポークスマン談話。
- ・ルクセンブルグキリスト教社会人民党所属のフランク・エンゲル欧州議会議員が訪朝（～28日）。

07/27

- ・6者会談米国側次席代表のシドニー・サイラー米務省6者会談特使が外交部庁舎で6者会談韓国側次席代表の金建外交部北核外交企画団長と面談。

07/28

- ・キルサン・イリウムジノフ世界将棋連盟委員長と一行が訪朝（～31日）

07/30

- ・平壤の人民文化宮殿で、反共和国転覆陰謀策動を強行して摘発、逮捕された在カナダ牧師の林ヒョンスが記者会見。
- ・インドネシアのスカルノ・センター、金正恩国防委第1委員長を今年のスカルノ・アワード受賞者に選定

08/03

- ・朝鮮政府代表団（団長－李スヨン外務相）がマレーシア、タイ、ブルネイを公式訪問（～22日）。
- ・ラオス民用航空局代表団（団長－ロパンカオ・ヤクア局長）が訪朝（～7日）。
- ・朴槿恵大統領が岡田克也民主党代表と青瓦台（大統領府）で会談。

08/04

- ・朝鮮最高人民会議常任委の金永南委員長が、エジプト大統領アブドル・パタフ・アル・シシ閣下の招請により新スエズ運河開通式に参加するためエジプト訪問（～11日）。
- ・朝鮮モンゴル親善議員団代表団（団長－金日成総合大学総長兼高等教育相の太ヒョン Chol委員長）がモンゴルを訪問（～11日）。

- ・現代グループの現代峨山の趙建植社長と関係者 22 人が故鄭夢憲元会長の 13 回忌 (8 月 4 日) の追悼行事に出席するため訪朝。
- ・サッカー場の 3 倍の面積を瞬時に焦土化できる次期多連装ロケット (MLRS) 「チョンム」が南朝鮮陸軍砲兵部隊に配備され始める。
- ・午前 7 時 40 分ごろ、京畿道・漣川郡の非武装地帯 (DMZ) 内で爆発があり、捜索活動中だった陸軍の将兵 2 人が足など負傷。
- ・ロシア国防省公報情報本部報道官ドミトリー・アンドレエフ少佐、インターファクス・MNA 通信に対し、同日開始される NBC 探査隊員間の国際軍人大会である「安全環境」が開催されるコストロマ地域に朝鮮とエジプトの代表が到着したと明らかに。

**08/05**

- ・南朝鮮の元大統領夫人の李姫鎬女史と一行が訪朝 (～8 日)
- ・朝鮮の李スヨン外務相が東南アジア諸国連合地域フォーラム閣僚会議に出席。ロシア、ミャンマー、モンゴル、インドネシア、マレーシアの外相、ラオス副首相兼外相とそれぞれ会見。日本の岸田外相とも接触 (クアラルンプール～8 日)
- ・ロシアのラブロフ外相、李スヨン外務相との会談後、「私はロシアと朝鮮の協力を確認できる今回の機会を貴重に思う。両国間には多くの計画がある。われわれは東北アジアの安全と朝鮮半島全体の状況についても話しを交わした」と語る。

**08/06**

- ・朝鮮の李スヨン外務相が第 22 回 ASEAN 地域フォーラムで演説。
- ・安倍晋三首相、広島での平和記念式典のあいさつで「非核三原則」に言及せず。

**08/07**

- ・マレーシアを公式訪問している李スヨン外務相が同国のタトゥク・アニパフ・アマン外相と会談。共和国政府代表団は同外相が催した宴会に招待され、マレーシアの経済および貿易、投資の関する説明会に参加。
- ・厚生労働省、終戦後に旧ソ連に抑留され、収容所などで死亡したとして 4 月に公表した約 1 万人の名簿のうち、朝鮮の興南と中国の大連、樺太 (現サハリン) などで死亡した 156 人の身元を新たに特定し、漢字氏名と出身都道府県を同省ホームページで公表。

**08/08**

- ・国際規格化機構アジア太平洋地域民族規格化団体責任者の国際討論会に参加する国家品質監督委代表団 (団長一金チョルジン委員長) がシンガポールを訪問 (～15 日)。
- ・李スヨン外務相がタイを公式訪問 (10 日、タナサク・パティマプラコン副首相兼外務相と会談)。

**08/09**

- ・最高人民会議の金永南委員長が新スエズ運河開通式に参加するためエジプトを訪問した期間に、トーゴ大統領ポール・エソジムナ・グナシングベ、ニジェール大統領マハマドゥ・イスフ、ロシア首相ドミトリー・アナトリエビッチ・メドベージェフ、エジプト首相イブラヒム・マフラフとそれぞれ会見した、と報道 (KCNA, カイイロ)。

**08/10**

- ・南朝鮮軍合同参謀本部が「対北警告声明」で朝鮮が非武装地帯 (DMZ) に木箱入りの地雷を埋めたと一方的に発表。
- ・国連軍司令部軍事停戦委、報道資料を通じて「国連軍司令部軍事停戦委特別調査班は韓国国防部および合同参謀本部と調査結果を共有した」「北の停戦協定違反を糾弾し北側軍に将星級会談を要請する」と明らかに。
- ・国防部関係者、「北が正常な軍隊ならば考えることすらできない卑劣な行為を行ったので、わが政府もそれに相応する措置を取る」「現在、留保中の最前方地域の対北拡声器放送を今日 5 時以後から一部実施することにした」と明らかに。

**08/11**

- ・南朝鮮軍の京畿道西部前線部隊が対北拡声器放送を実施。
- ・レバノン民主青年同盟代表団 (団長ハサン・ジェイトウニ委員長) が訪朝 (～17 日)。万景台を訪問、祖国解放戦争勝利記念館、陵羅イルカ館などを参観)。

**08/12**

- ・ベトナム外務省代表団 (団長パム・サオ・マイ局長) が訪朝 (～14 日)。

・「韓」米両国軍が、最新兵器を動員して「2015 統合火力撃滅訓練」を開始。

08/13

・祖国解放 70 周年記念民族統一大会が開幕（平壤）。

・朝鮮解放 70 周年慶祝行事に参加するロシア国防省代表団（団長ーロシア連邦武力東部軍管区のアレキサンドル・ラピン第 1 副司令官兼参謀長）が訪朝（～16 日）。

08/14

・安倍首相が「戦後 70 年談話」を発表。

・終戦前後に朝鮮半島の北側で死亡し、平壤郊外の竜山墓地に埋葬された日本人の遺族ら 4 人が訪朝墓参（18 日）。

08/15

・朝鮮人民軍前線司令部、「再会したく対北心理戦＞放送を中止しなければ、われわれの物理的な軍事行動が開始されるであろう」と題する公開警告状。

・安倍首相が靖国神社に自民党総裁として玉串料を私費で奉納。

・「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」のメンバー 84 人が靖国神社を集団参拝。

08/18

・平壤で朝鮮とロシア両国政府間の貿易、経済および科学技術協力委林業分科委第 21 回会議議定書が調印。

08/19

・朝鮮国防委員会が、安倍首相が「太平洋戦争敗戦 70 周年談話」なるものを発表したとして「軍国主義復活に狂奔している安倍一派に警鐘を鳴らす」と題する政策局スポークスマン談話。

・朝鮮外務省の対日交渉を担当する高官が、今月訪朝した日本の民間代表団に対し、特別調査委による日本人拉致被害者らを含む一連の再調査は全て終了し、報告書が完成したと日本政府に既に通知したと主張。

08/20

・金正恩第 1 書記の指導の下、朝鮮労働党中央軍事委員会非常会議が緊急に招集。48 時間以内にすべての心理戦手段を撤去しないなら、強力な軍事行動に移ると最後通牒する朝鮮人民軍総参謀部の決心を承認。「準戦時体制」を宣告。

・第 5 回羅先国際商品展示会が開幕。

・ロシア外務省広報室、イゴリ・モルグロフ外務次官がモスクワを訪問している朝鮮の宮ソクウン外務省副相と朝鮮半島状況について論議したと伝える。

08/21

・朝鮮外務省、声明を発表し、「南朝鮮当局が一方的に行った今回の砲撃事件は、決して偶発的なものでも、事故でもなく、ち密に計算された挑発自作劇である」と批判。

・金英哲人民軍副総参謀長兼偵察総局長（陸軍大将）、平壤・人民文化宮殿で行った朝鮮の現情勢に関する緊急通報集会で、「『北の砲弾発射』事件は、謀略であり、捏造だ」と主張。

・金ヒョンジュン駐ロ朝鮮大使、南朝鮮は朝鮮が先制砲撃したとする事実関連証拠物を提示できなかったと声明。

・朝鮮政府が国連安保理に対し米「韓」合同軍事演習「乙支フリーダムガーディアン」を議題として緊急論議することを公式に要請

08/22

・朝鮮人民軍の黄炳誓総政治局長の朝鮮労働党中央委金養建書記が 8 月 22 日午後、大韓民国青瓦台国家安全室の金寛鎮室長、洪容杓統一部長官と板門店で緊急接触。

08/24

・ベトナム公安省代表団（団長ーウエン・キム・クイ安全総局副総局長）が訪朝（～28 日）

・北南高位級緊急接触合同報道文発表。

08/25

・板門店での北南高位級緊急接触に出席した北側の黄炳瑞朝鮮人民軍総政治局長が今回の接触について朝鮮中央テレビで通報。

・北側が正午に準戦時命令を解除。南側も対北拡声器放送を全面中断。

08/26

・非武装地帯 (DMZ) で北南緊急交換接触が行われていた 23 日に地雷爆発事故が発生し、南朝鮮軍の副士官 1 人が負傷していたことが明らかに。

08/27

・朝鮮労働党の金養建書記が北南高位級緊急接触と関連し、朝鮮中央通信社記者の質問に回答。  
・今年 6 月に米「韓」両軍が「作戦計画 5027」を代替する新たな「作戦計画 5015」を作成し両国合同参謀本部議長間で署名を終えた」ことが明らかに。  
・南の尹炳世外交部長官が元駐南朝鮮米国大使のクリストファー・ヒル氏や元米下院議員のダン・バートン氏らと会談。

08/28

・金正恩第 1 書記の指導のもとで朝鮮労働党中央軍事委拡大会議。

08/29

・日本体育大学代表团 (団長一松浪健一郎理事長) が訪朝 (～9/1)。30 日に朝鮮体育大学と日本体育大学間の学術およびスポーツ交流に関する協定が調印

08/30

・金正恩第 1 書記が、世界平和連合の前総裁・文鮮明先生の逝去 3 年に際し遺族あてに電文を送り哀悼の意を表す。  
・安全保障関連法案に反対する市民団体「戦争させない・9 条壊すな！総がかり行動実行委員会」が、国会近くで開いた集会に主催者発表で 12 万人が参加。大阪をはじめとする全国各地でも集会などが開かれる。

08/31

・ウラジオストクでの東方経済フォーラムに参加する金竜男対外経済相と一行が訪口。  
・民用航空総局代表团 (団長一カン・ギソブ総局長) が訪口。  
・岸田文雄外相が参院拉致問題特別委で、朝鮮が実施してきたすべての日本人に関する調査報告に関し特別期限を設けず通報を求めていく考えを表明。

09/02

・朝鮮労働党中央員会の崔龍海書記を団長とする代表团が中国での中国人民抗日戦争および世界反ファシズム戦争勝利 70 周年行事に参加するため訪中 (～3 日)。  
・朴槿恵大統領が中国の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領とそれぞれ会談 (北京)

09/03

・習近平国家主席とロシアのプーチン大統領が会談 (北京)

09/04

・キューバ国家代表团 (団長一キューバ共産党中央委政治局委員、国家理事会第 1 副委員長、内閣第 1 副首相のシゲル・マリオ・ディアス・カネル・ベルムデス) が訪朝 (～7 日)。

09/07

・金正恩第 1 書記がキューバ共産党中央委政治局委員、国家理事会第 1 副委員長、内閣第 1 副首相のシゲル・マリオ・ディアス・カネル・ベルムデス氏を団長とするキューバ国家代表团と会見。  
・ベトナム工業及び商業省代表团 (団長一ブ・フイ・ファン工業および商業相) が訪朝 (～11 日)  
・北南赤十字実務者協議 (～8 日)

09/09

・朝鮮民主主義人民共和国創建 67 周年

09/10

・宋日昊朝日国交正常化交渉担当大使が共同通信と平壤で会見し、拉致被害者を含む日本人の調査結果に関する報告書について「ほぼ完成した」と述べる。

09/14

・ミャンマー外務省代表团 (団長一タン・チョ副相) が訪朝。